

財政の概要

— 令和 6 年度決算をふまえて —

令和 7 年 9 月

山形県白鷹町

1. はじめに	1
2. 令和6年度一般会計決算の総括	1
3. 島入の状況	
(1) 島入の内訳	2
(2) 町税の内訳	3
(3) 町税の課税状況	4
4. 島出の状況	
(1) 目的別島出の状況	5
(2) 性質別島出の状況	6
5. 貯金（基金）の状況	7
6. 借金（町債）の状況	8
7. 主な投資的事業の実施状況	9
8. 令和6年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9. 主な財政指標	
(1) 経常収支比率	11
(2) 自主財源比率	12
(3) 財政力指数	13
(4) 義務的経費比率、投資的経費比率	14
(5) 健全化判断比率等	15
10. 令和6年度決算各種資料	
(1) 各年度決算の状況	16
①収支状況の推移	16
②標準財政規模等の推移	17
(2) 島出内訳及び財源内訳	18
(3) 性質別経費の内訳	19
①人件費及び職員数	19
②物件費	20
③維持補修費	20
④扶助費	20
⑤補助費等	21
⑥投資及び出資金	22
⑦貸付金	22
⑧繰出金	22
(4) 公債費と地方債残高	23
①事業別内訳	23
②借入先別内訳	24
11. 令和6年度特別会計等の状況	
(1) 水道事業	25
(2) 下水道事業	31
(3) 病院事業	37
(4) 国民健康保険事業	46
(5) 後期高齢者医療事業	47
(6) 介護保険事業	48
(7) 介護サービス事業	49
(8) アルカディア財団	50
(9) 有限会社ケイエスしらたか	51
12. 一般会計における財務書類（令和5年度決算）	52
13. 類似団体との比較（令和5年度決算ベース）	58
14. 公共施設の状況	62

1. はじめに

令和6年度における本町の財政状況は、労働市場における人手不足の深刻化や、長期化する物価高に加え、気候変動により頻発する豪雨や夏の猛暑など、取り巻く環境の厳しさが増している中、災害復旧等の緊急性の高い案件に対応しながら、増加傾向にある公債費や公共施設の老朽化等に対し、適切な対応が求められる状況にありました。

そのような中、町の将来像「人、そして地域がつながり 輝き続ける 潤いのまち」を掲げた第6次白鷹町総合計画前期基本計画の最終年度として、共創のまちづくりの理念のもと、重点4分野の推進、最重要課題の人口減少対策に資する事業を確実に実施しつつ、引き続き、国策と連動した物価高騰対策を講じてまいりました。

今後も、持続可能な財政運営に向け、デジタル技術の活用による歳出改革強化や、民間経済の活力強化等に資する、効果的・効率的な支出を推進しつつ、エビデンスに基づく政策立案の手法を前提としたPDCAの取組を進めていく必要があります。については、今後の財政運営等に活用していくため、令和6年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

2. 令和6年度一般会計決算の総括

令和6年度決算総額は、前年度と比して、歳入総額で+4.9%、歳出総額で+7.0%となりました。実質収支は500,915千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は185,045千円の赤字となり、実質収支比率は9.3%と3.7ポイント減少しました。また、実質単年度収支は、財政調整基金310,000千円の積立対応を講じたものの、184,239千円の赤字となりました。

（1）収支の推移

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率 ⑥ (⑤/(①+④))
						単位：千円
R2	10,963,785	10,108,121	855,664	198,972	656,692	13.3%
R3	10,691,647	9,651,584	1,040,063	146,378	893,685	17.1%
R4	10,748,508	9,853,664	894,844	89,940	804,904	15.6%
R5	10,240,853	9,553,853	687,000	1,040	685,960	13.0%
R6	10,742,017	10,226,649	515,368	14,453	500,915	9.3%

③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

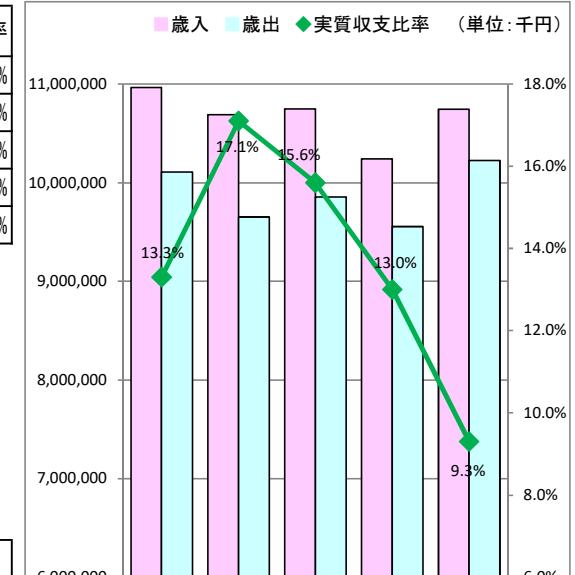
◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模＝ 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等＝ (基準財政収入額-地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

※各年度は、決算統計上の処理として、介護サービス事業勘定分及び後期高齢者医療事業分に係る経費を純計控除しており、純計と突合しません。

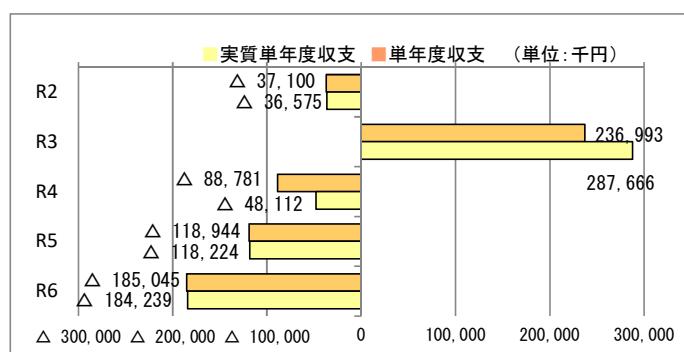


⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの

（実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の

純粋な収支増減をはかるための指標）

年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦-⑧-⑨)
R2	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575
R3	236,993	50,673	0	0	287,666
R4	△ 88,781	80,669	0	40,000	△ 48,112
R5	△ 118,944	210,720	0	210,000	△ 118,224
R6	△ 185,045	310,806	0	310,000	△ 184,239



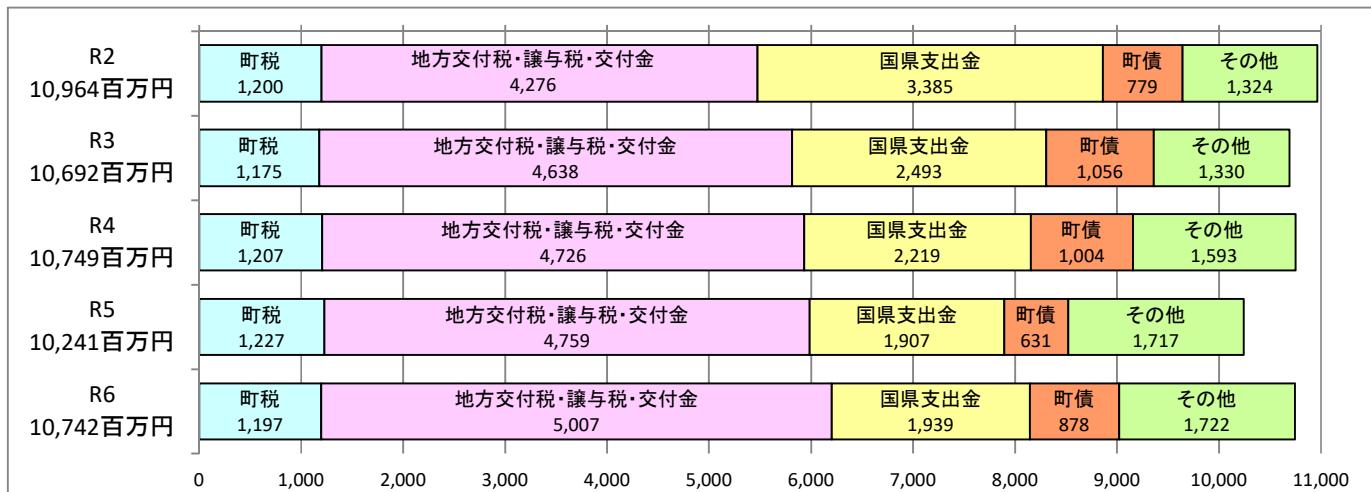
⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

- ・実質的な黒字要素（歳出であるが将来的にはプラス要因のもの）：⑦財政調整基金への積立て、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素（歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの）：⑨財政調整基金の取崩し

3-1. 岁入の状況 ー歳入の内訳ー

地方税や県支出金の減があったものの、国庫支出金や町債の増により、全体では501百万円の増となりました。

(1) 岁入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

■令和6年度歳入の特徴

<町税>

主に町民税の減により、全体で30百万円（2.5%）の減となっています。

※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

<地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では再算定による給与改定費等の費目の追加等により137百万円（3.8%）の増、特別交付税は豪雪等の特殊事情の増により45百万円（6.6%）の増となり、全体では182百万円（4.3%）の増となっています。また、各種交付金は11百万円（3.0%）の増となっています。

<国県支出金>

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減の一方、デジタル田園都市国家構想交付金等の増により45百万円（4.1%）の増となっています。

県支出金については、産地生産基盤パワーアップ事業等の増の一方、農業用施設等災害復旧事業支出金の減等により13百万円（1.6%）の減となっています。

<町債>

災害復旧事業債及び過疎対策事業債等の発行額増により、247百万円（39.1%）の増となっています。

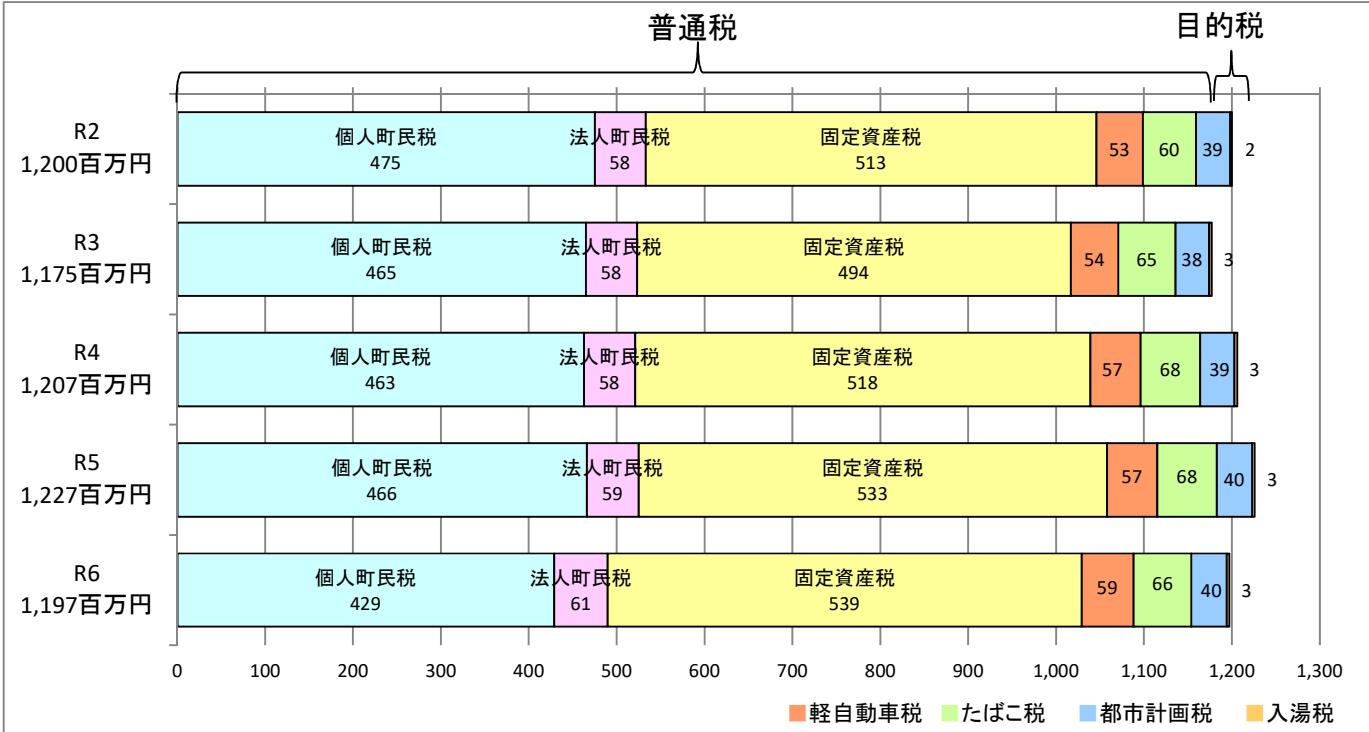
<繰入金>

財政調整基金及び減債基金からの繰入金の増により、99百万円（20.3%）の増となっています。

3-2. 歳入の状況 ー町税の内訳ー

固定資産税は企業による店舗、倉庫の建築や一般新築住宅の建築が増えたことにより増加した一方、個人町民税は、納税義務者の減少、緊急防災事業の終了及び国の経済対策事業である定額減税の実施により減少し、全体で、30百万円（2.5%）の減となりました。

（2）町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

■令和6年度町民税の特徴

＜個人町民税＞

納税義務者数の減少と、均等割に加算されていた緊急防災事業の終了、国による経済対策事業の定額減税（納税義務者及び扶養親族1人につき6,000円）により、37百万円（7.9%）の減となっています。

＜法人町民税＞

均等割・所得割ともに伸び、2百万円（3.4%）の増となっています。

＜固定資産税＞

土地は時点修正により減少した一方、家屋は企業による店舗、倉庫の建築や一般新築住宅の建築が増えたことにより増加、償却資産は事業所による新たな設備投資が実施されたことにより増加となつたため、6百万円（1.1%）の増となっています。

＜軽自動車税＞

種別割は、全体の登録台数が減少した一方、税額は税率の高い四輪乗用車の台数が増加したことから0.6百万円（1.2%）の増となっています。

目的税について

●入湯税とは

入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。

●都市計画税

都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

3-3. 島の状況 ー町税の課税状況ー

(3) 町税の課税状況

(単位:千円)

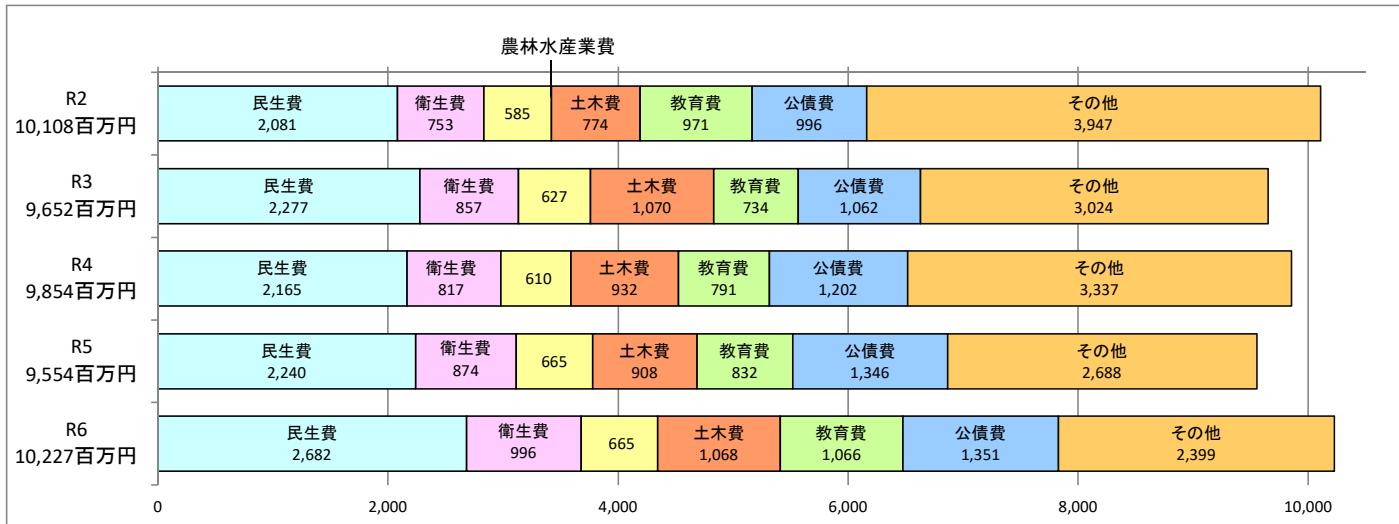
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分・計	徴収率(%)	備考
町民税	502,283	490,418	97.6	○個人町民税 納税義務者 6,520人
固定資産税	568,586	538,775	94.8	○固定資産税 納税義務者 6,976人 土地 4,728人 家屋 5,556人 (法定免税点以上の者)
軽自動車税	61,430	59,101	96.2	
市町村たばこ税	65,630	65,630	100.0	
入湯税	3,317	3,317	100.0	
都市計画税	41,536	39,560	95.2	○都市計画税 納税義務者 1,808人
合計	1,242,782	1,196,801	96.3	

区分	税率% 税額円	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数	
町民税	個人均等割 3,000円	6,520人	法人均等割	50億円超	50人超	300万円	1人	
				10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人	
	個人所得割 6%	5,127人		10億円超	50人以下	41万円	13人	
	法人税割 7.20%	101人		1億円超10億円以下	50人超	40万円	1人	
				1億円超10億円以下	50人以下	16万円	9人	
				1千万円超1億円以下	50人超	15万円	9人	
	純固定資産税 1.40%	6,976人		1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	47人	
				1千万円以下	50人超	12万円	3人	
	都市計画税 0.30%	1,808人		上記以外の法人		5万円	191人	

4. 岁出の状況

令和4年豪雨に係る災害復旧事業の減による災害復旧費の減があったものの、民生費及び教育費における新規の施設整備による増等により、全体では673百万円の増となりました。

(1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消防費、災害復旧費が含まれています。

■令和6年度目的別歳出状況の特徴

<民生費>

住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆減等の一方、多世代交流型子育て支援・健康推進拠点施設整備事業及び定額減税対応調整給付の皆増等により、442百万円(19.7%)の増となっています。

<衛生費>

新型コロナウイルスワクチン接種事業の減の一方、緊急支援分を含む病院事業会計への補助費等の増等により、121百万円(13.9%)の増となっています。

<農林水産業費>

森林資源デジタル管理推進対策事業の減の一方、産地生産基盤パワーアップ事業、森林再生基金元金積立の増等により、0.5百万円(0.1%)の増となっています。

<土木費>

道路改良事業(門前南側線、八幡貝生川線)の皆減の一方、ふるさと森林公園再整備事業、除雪事業の増等により、160百万円(17.6%)の増となっています。

<教育費>

スクールバス導入事業の皆減の一方、中学校体育館等改修事業、町民武道館空調設備整備事業の皆増等により、234百万円(28.1%)の増となっています。

<公債費>

H15臨時財政対策債の償還終了による減を上回る、R2過疎対策事業債等の元金開始による増により、5百万円(0.4%)の増となっています。

<その他>

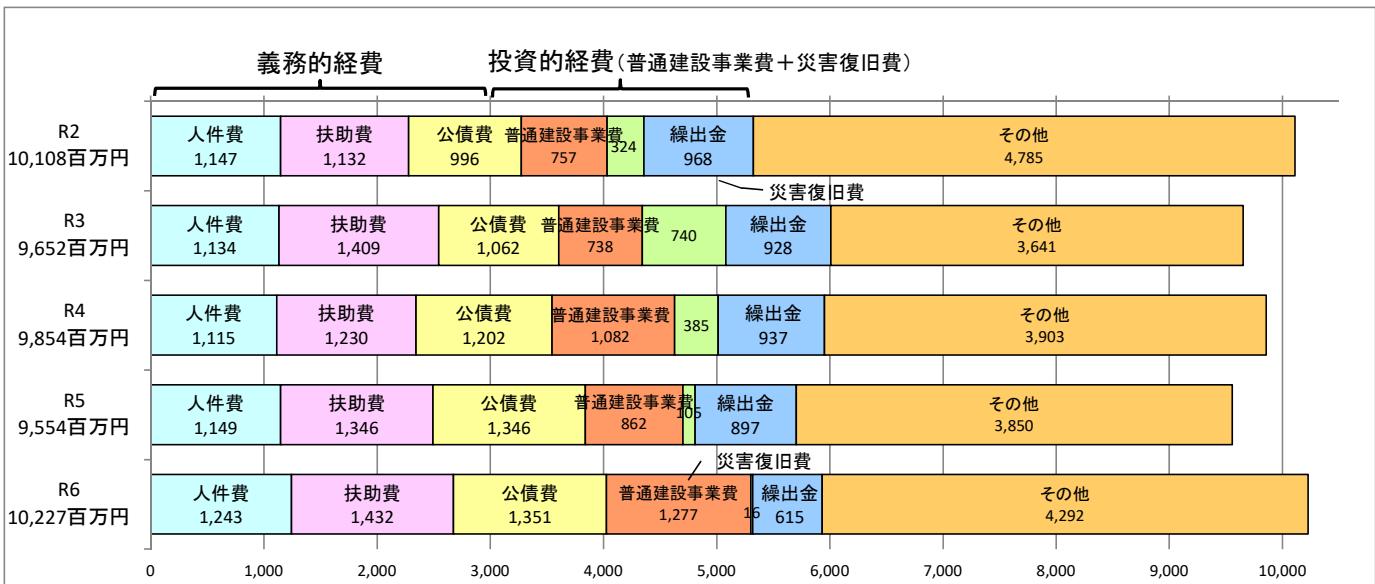
総務費は、財政調整基金の積立金の増の一方で、ふるさと応援基金や減債基金の積立金の減等により、110百万円(6.5%)の減となっています。

商工費は、飲食店等応援緊急経済対策事業費補助金の皆増の一方、企業立地促進事業の減、地域応援券事業交付金等の皆減により、139百万円(36.6%)の減となっています。

消防費は、防火水槽新設事業の減の一方、消防ポンプ自動車導入、地域防災マネージャー設置の皆増等により、44百万円(10.8%)の増となっています。

災害復旧費は、令和6年豪雨で被災した林業施設災害復旧の皆増の一方、令和4年豪雨で被災した農地豪雨災害復旧事業の減により、89百万円(84.7%)の減となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■令和6年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の新規採用数の調整による職員数の確保に加え、会計年度任用職員の勤勉手当追加や人事院勧告でのプラス改定による経費の増加、投資的経費に対応する事業費支弁人件費の増加により、94百万円（8.2%）の増となっています。

<公債費>

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に計上されています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、416百万円（48.2%）の減となっています。

・増加要因

多世代交流型子育て支援・健康推進拠点施設整備事業+264百万円、中学校施設改修事業+201百万円 等

・減少要因

東根小学校長寿命化事業△57百万円、橋梁安全対策事業△46百万円 等

<繰出金>

下水道特別会計等への繰出は、公営企業法適用に伴い皆減となり、国民健康保険特別会計への繰出は、財政安定化支援分の増の一方、保険基盤強化の減等により2百万円の減となっています。その他会計も含めて、全体では282百万円（31.4%）の減となっています。

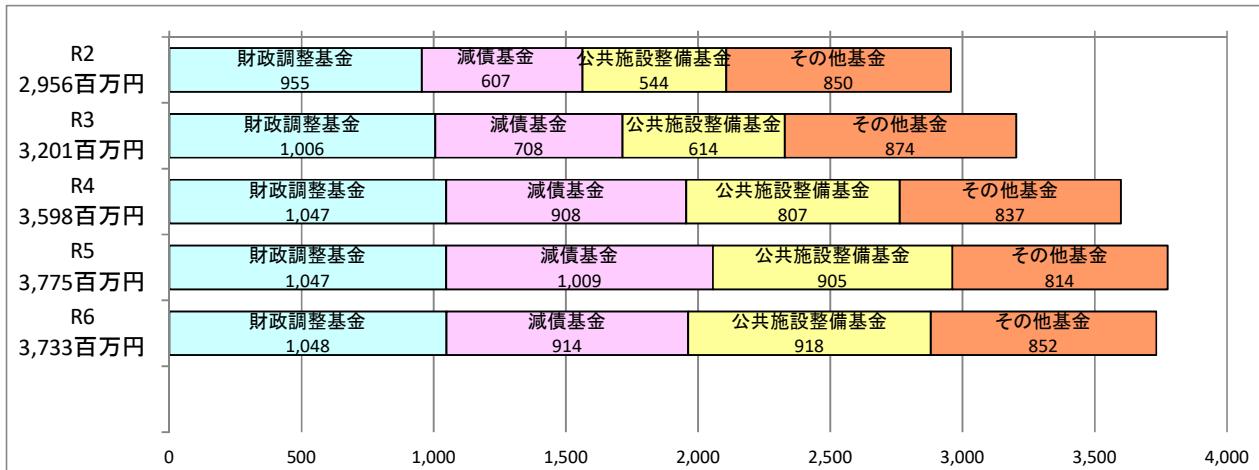
<その他>

投資的経費については、災害復旧事業費が89百万円の減、普通建設事業費が416百万円の増となり、全体で327百万円（33.8%）の増となっています。

5. 貯金(基金)の状況

今後の備えとして、災害等の臨時的な財政需要や公債費負担に対応するため元金積立を行いましたが、公債費のピーク等に対応し基金を取崩したことにより、全体で基金残高が42百万円減少しました。

(1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和6年度中の基金の動き

(単位:千円)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度		令和6年度 末現在高	備考
		増	減		
財政調整基金	1,047,331	310,806	310,000	1,048,137	
減債基金	1,008,588	25,776	120,000	914,364	
公共施設整備基金	905,268	55,717	42,500	918,485	積立基金
須藤恒雄生涯教育推進基金	21,500	16	16	21,500	積立基金
井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	7	7	10,000	積立基金
スポーツセンター整備基金	110,153	81	0	110,234	積立基金
町スポーツ振興基金	60,117	44	44	60,117	積立基金
土地開発基金	281,614	7,204	7,002	281,816	
土地	1,762	7,002	0	8,764	定額運用基金
現金	279,852	202	7,002	273,052	
生涯学習推進基金	31,789	693	672	31,810	
運用分	1,308	0	672	636	定額運用基金
現金	30,481	693	0	31,174	
地域振興基金	10,904	8	0	10,912	積立基金
福祉振興基金	126,280	2,092	2,092	126,280	積立基金
勤労者福利厚生基金	6,103	5	5	6,103	積立基金
ふるさと応援基金	29,768	67,204	96,000	972	積立基金
白鷹人育成基金	1,549	52,001	0	53,550	積立基金
森林再生基金	31,510	28,616	1,300	58,826	積立基金
感染症対策基金	39,895	21	0	39,916	積立基金
地域経済変動対策基金	52,497	38	12,605	39,930	積立基金
その他の計	813,679	158,030	119,743	851,966	
合計	3,774,866	550,329	592,243	3,732,952	

※上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

■令和6年度基金の特徴

<財政調整基金>

病院経営緊急対策等の対応に310,000千円を取り崩し、将来の臨時的な財政需要に対応するため310,000千円を積立。

<減債基金>

公債費増加の対応に120,000千円を取り崩し、今後見込まれる町債償還に対応するため、25,000千円を積立。

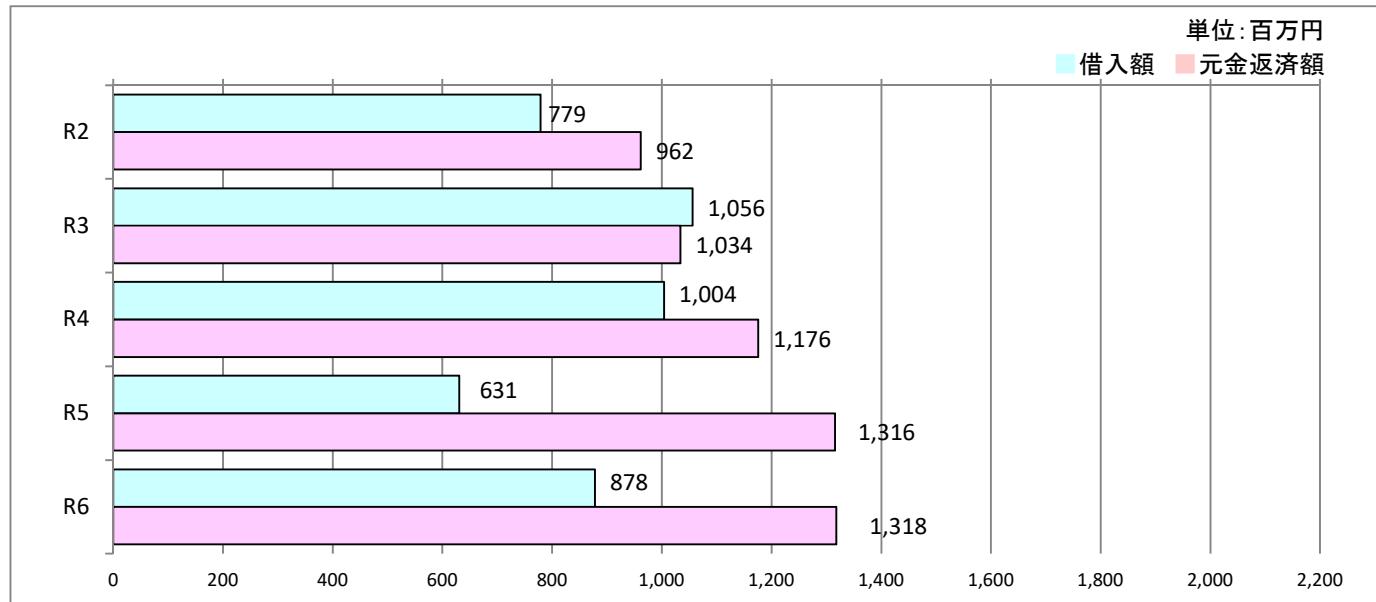
<公共施設整備基金>

子育て支援及び若者定住促進住宅等の整備に活用するため42,500千円を取り崩し、今後の公共施設の老朽化対応による財政需要を見込み55,000千円を積立。

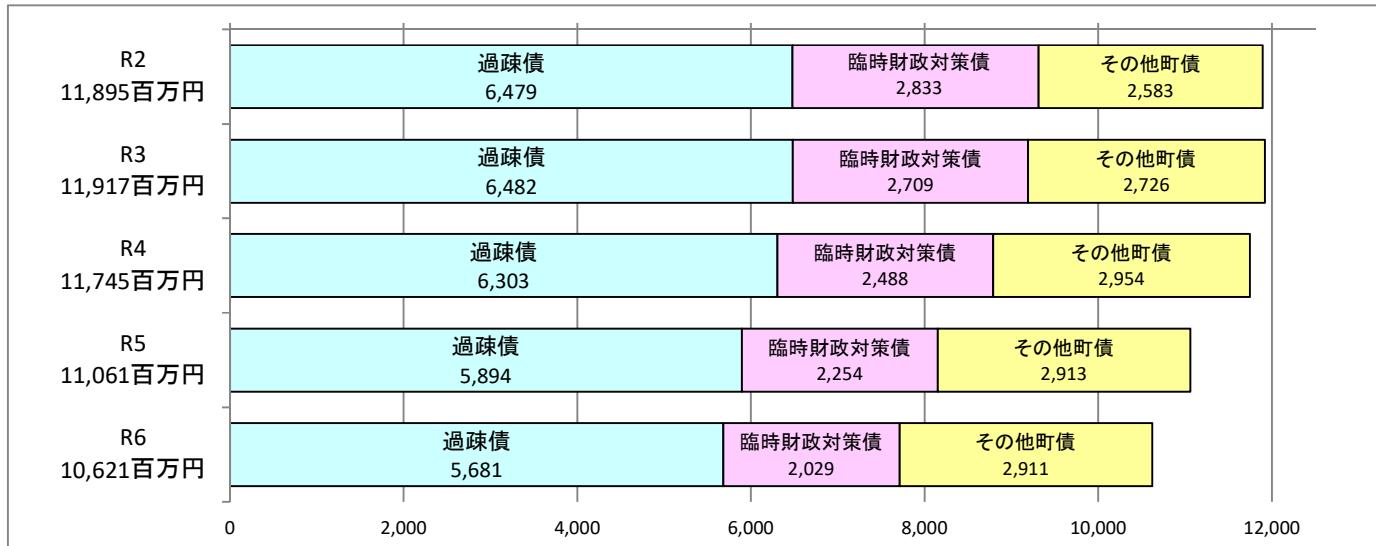
6. 借金(町債)の状況

1,318百万円の元金を返済した一方で、過疎債、臨時財政対策債等の発行により、計878百万円の借入を行った結果、町債残高は440百万円の減少となりました。

(1) 町債の推移



(2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

用語の解説

①過疎債 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債。
同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。
対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。

②臨時財政 対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。
普通交付税の代替財源のため、使途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・ 単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
多世代交流型子育て支援・健康推進拠点施設整備事業	補助	228,154	114,077	114,000		77	国補助金 過疎債
	単独	56,951		52,200		4,751	過疎債
中学校施設改修事業	補助	152,184	62,806	89,300		78	国補助金 過疎債
	単独	61,733		59,400		2,333	過疎債
町民武道館空調設備整備事業	補助	19,814	9,956	9,800		58	国補助金 過疎債
	単独	38,600		38,600			過疎債
産地生産基盤パワーアップ事業	補助	94,550	94,550				県補助金
橋梁安全対策事業	補助	8,531	5,231	3,300			国補助金 過疎債
	単独	2,100		2,100			過疎債
道路改良事業(町道安全/一本松線/荒砥細野線/滝野萩野線/菖蒲線の里線/戸ノ腰線/若葉町線/鈴振田神明線)	補助	41,410	22,110	19,300			国補助金 過疎債
	単独	112,694		112,000		694	過疎債
諏訪堰地区農業用河川工作物応急対策事業(県事業負担金)	単独	1,174		1,000		174	公共事業等債
緊急自然災害防止対策事業(急傾斜地、河川防災、道路防災等)	単独	162,774		162,600	108	66	緊急自然災害防止対策事業債、繰越金
消防ポンプ自動車購入事業	単独	25,641		25,100		541	緊急防災・減災対策事業債
消防防災施設整備事業	単独	10,273		9,300		973	緊急防災・減災対策事業債
林道沼平線道路改良事業	補助	28,506	16,422	12,000	53	31	国補助金、県補助金 過疎債、繰越金
	単独	3,250		3,100	52	98	過疎債、繰越金

※事業費に事務費を含む事業があります。

8. 令和6年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

【歳 入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	325,166
うち社会保障財源化分	185,685

【歳 出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他の特定財源	一般財源
3款 民 生 費		2,672,868	1,299,024	247,214	1,126,630
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,864,233	785,012	226,314	852,907
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	808,635	514,012	20,900	273,723
4款 衛 生 費		764,152	17,541	100,440	646,171
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	121,047	17,541	440	103,066
3項 病院費	病院費	643,105	0	100,000	543,105
合 計		3,437,020	1,316,565	347,654	1,772,801
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					185,685

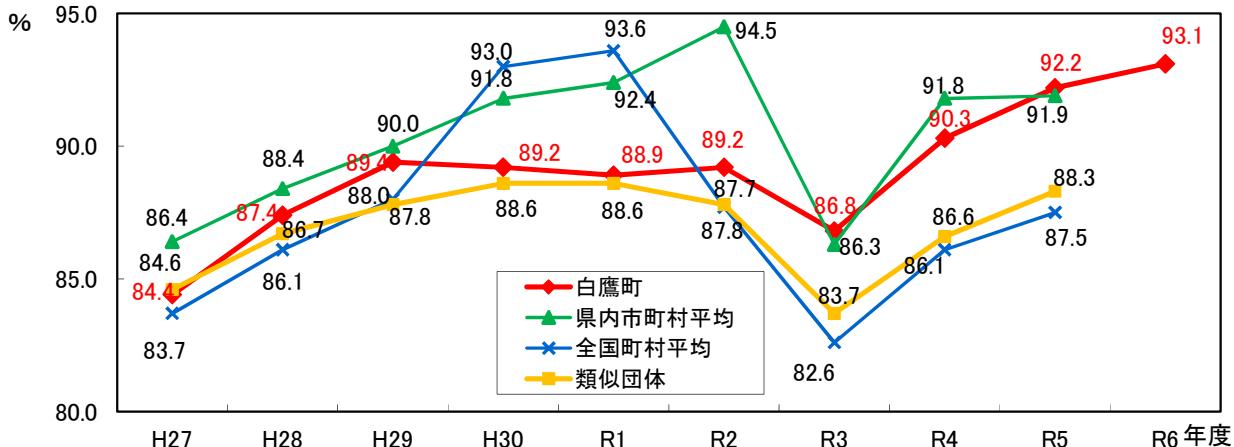
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、使途の明確化を求められています。

9-1. 主な財政指標 ー経常収支比率ー

(1) 経常収支比率

令和6年度の経常収支比率は93.1%で、昨年度から0.9ポイント上昇しており、3年連続の上昇となりました。

■経常収支比率の推移



■令和6年度臨時の経費と経常的経費の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	10,742,017	2,004,871	2,158,744	1,132,051	① 5,446,351	
構成比	100.0	18.7	20.1	10.5	50.7	
歳出	10,226,649	1,992,751	2,005,641	1,144,171	② 5,084,086	
構成比	100.0	19.5	19.6	11.2	49.7	

$$\text{令和6年度 経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債} (11,700)} \times 100 = 93.1\% \text{ (R5年度は92.2%)}$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B) + 臨時財政対策債 + 減収補てん債(特例分)}} \times 100\% \text{ (%)}$$

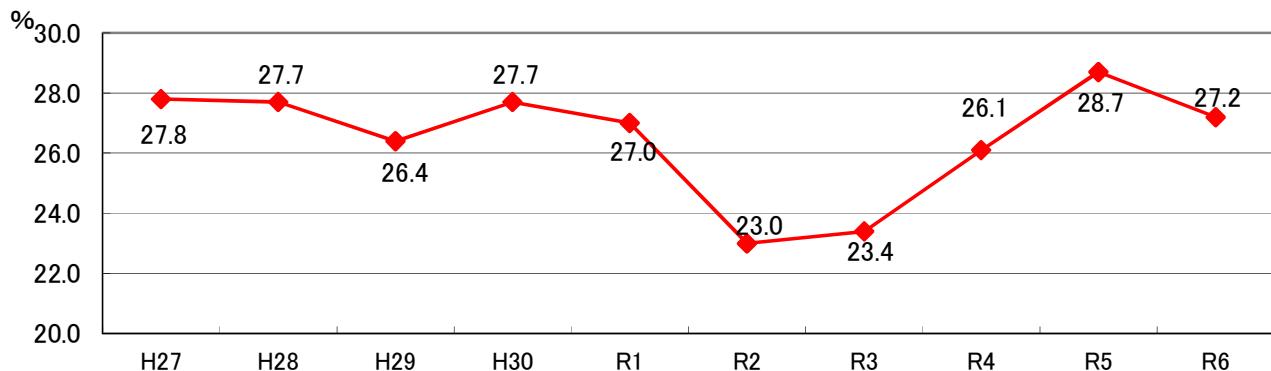
歳入	経常的収入		臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)	臨時特定財源	臨時一般財源
		経常経費充当一般財源(A)		経常余剰財源
歳出		経常的経費		臨時的経費

9-2. 主な財政指標 一自主財源比率一

(2) 自主財源比率

定額減税の実施に伴う町税の減等により自主財源が減少したことに加え、地方交付税等の依存財源の増加によって、自主財源比率は1.5ポイント減少しました。

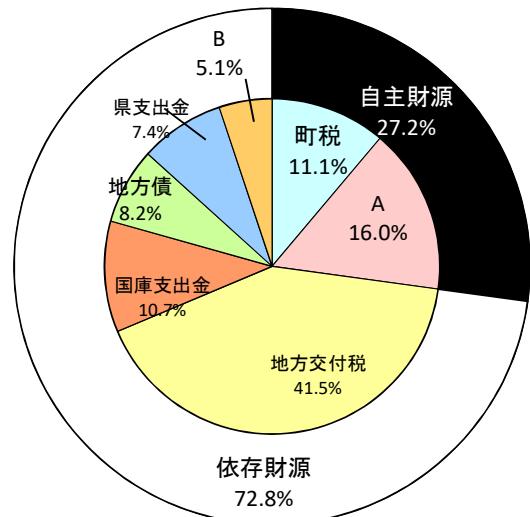
■自主財源比率の推移



■令和6年度歳入の内訳

区分	R5年度		R6年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	町税	1,227,136	12.0	1,196,801	11.1
	分担金・負担金	12,553	0.1	15,569	0.1
	使用料	29,571	0.3	40,875	0.4
	手数料	7,918	0.1	6,871	0.1
	財産収入	7,917	0.1	29,051	0.3
	寄附金	95,310	0.9	122,585	1.1
	繰越金	894,844	8.7	687,000	6.4
	諸収入	179,498	1.8	231,046	2.2
	繰入金	489,484	4.8	588,653	5.5
	計	2,944,231	28.7	2,918,451	27.2
依存財源	地方交付税	4,275,992	41.8	4,457,762	41.5
	国庫支出金	1,102,551	10.8	1,147,648	10.7
	県支出金	804,144	7.9	790,949	7.4
	地方債	631,400	6.2	878,000	8.2
	地方譲与税	110,632	1.1	115,094	1.1
	利子割交付金	342	0.0	451	0.0
	配当割交付金	4,150	0.0	5,965	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,993	0.0	8,711	0.1
	地方消費税交付金	317,901	3.1	325,166	3.0
	軽油引取税・自動車取得税交付金	830	0.0	0	皆減
	自動車税環境性能割交付金	11,012	0.1	10,597	0.1
	法人事業税交付金	19,479	0.2	18,543	0.2
	交通安全対策特別交付金	1,327	0.0	1,276	0.0
	地方特例交付金	11,869	0.1	63,404	0.6
	計	7,296,622	71.3	7,823,566	72.8
合計		10,240,853	100.0	10,742,017	100.0
4.9					

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。



用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国県支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

9-3. 主な財政指標 ー財政力指数ー

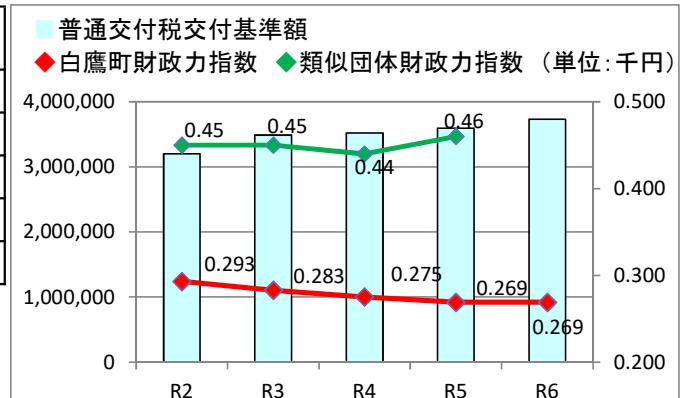
(3) 財政力指数

財政力指数は0.269と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付基準額	財政力指数(白鷹町)	財政力指数(類似団体)
R2	4,501,490	1,303,028	3,198,462	0.293	0.45
R3	4,753,248	1,265,579	3,487,669	0.283	0.45
R4	4,812,697	1,292,959	3,519,738	0.275	0.44
R5	4,935,004	1,340,796	3,594,208	0.269	0.46
R6	5,084,527	1,353,590	3,730,937	0.269	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定錯誤を反映したもの)を含みます。

※財政力指数は直近3年間の平均値です。



用語の解説

■地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。

その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

①普通交付税…財源不足団体に対して交付
(交付税総額の94%)

②特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付
(交付税総額の6%)

○地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

①基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

〈需要額算定の基礎となる測定単位〉

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他の土木費、社会福祉費、保健衛生費、こども子育て費、高齢者保健福祉費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費、包括算定経費 等
児童・生徒数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

②基準財政収入額…実際の収入見込額 × 75/100 (※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

・財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弹力的な財政運営を行えるようにすること。

・税収入の過不足を完全に交付税で補てんすると、税収確保の努力を抑止するおそれがあること。

などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。

財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できると定義されています。

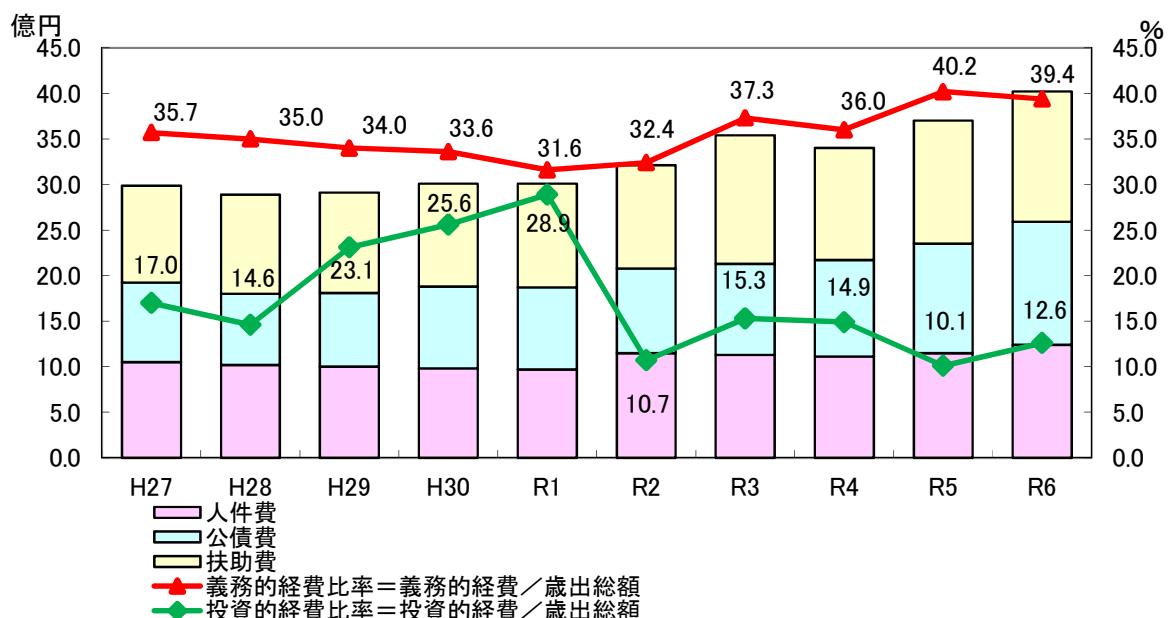
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

9-4. 主な財政指標 ー義務的経費比率、投資的経費比率ー

(4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費すべての決算額が増加した一方、投資的経費やその他の経費を含めた歳出総額も増加しているため、0.8ポイント低下しました。
投資的経費比率は、中学校施設改修事業等により普通建設事業費が増加し、2.5ポイント上昇しました。

■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



■令和6年度歳出の内訳

(単位:千円、%)

区分		R5年度		R6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人 件 費	1,148,955	12.0	1,242,783	12.2
	扶 助 費	1,345,832	14.1	1,432,262	14.0
	公 債 費	1,345,582	14.1	1,351,051	13.2
小 計	3,840,369	40.2	4,026,096	39.4	
投 資 的 経 費	966,768	10.1	1,293,566	12.6	
そ の 他 の 経 費	4,746,716	49.7	4,906,987	48.0	
合 計	9,553,853	100.0	10,226,649	100.0	

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。
抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全ではないと考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

9-5. 主な財政指標 ー健全化判断比率等ー

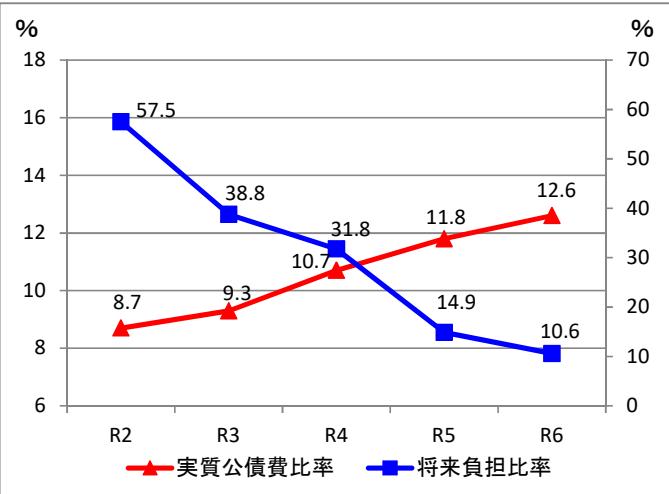
(5) 健全化判断比率等

実質公債費比率は、直近3ケ年度平均値で、元利償還金の増等により、0.8ポイント上昇しました。
将来負担比率は、地方債残高の減少及び公共施設整備基金等の元金積立による充当可能基金残高の増等により、4.3ポイント低下しました。

■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R2	赤字なし	赤字なし	8.7	57.5
R3	赤字なし	赤字なし	9.3	38.8
R4	赤字なし	赤字なし	10.7	31.8
R5	赤字なし	赤字なし	11.8	14.9
R6	赤字なし	赤字なし	12.6	10.6
早期健全化基準	15.0 ※	20.0 ※	25.0	350.0

※財政規模に応じて変動あり



■令和6年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
下水道事業会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

用語の解説

■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐことを目的に、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は以下のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額とは、繰上充用額に計上されている額です。

②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債費比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{ に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{ に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。

将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高} \text{ に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \text{ に係る基準財政需要額算入額}}$$

⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 令和6年度決算各種資料

(1) 決算概要

(単位:千円 %)

年 度	歳 入	対前年 度伸率	歳 出	対前年 度伸率 (実質収支)	形式収支 (実質収支)	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金 (積立金取崩額)	実質単年度 収支	一般会計 当初予算		対前年度 経常収支 比率	実質公債 費比率	投資の経費	投資の額
										7,830,000	△ 2.9	町 税	税		
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,135)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191 (93.5)	768,992 (93.5)	429,022
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	0	60,000	△ 12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258 (96.5)	91.8	22.7
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,817 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	△ 3.1	1,171,561 (96.9)	92.6	23.7
19	7,422,326	0.4	7,080,881	0.2	331,445 (328,536)	18,530	31,035	490	30,000	△ 20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684 (96.7)	93.0	22.0
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	△ 59,412	7,420,000	5.4	1,293,166 (95.7)	92.2	21.1
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (423,676)	40,245	234,261	636	90,880	△ 184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728 (98.8)	93.2	19.1
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	8,1830	221,435	0	0	△ 303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220 (95.6)	93.0	17.0
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (550,174)	78,808	172,283	14,363	0	△ 265,454	7,175,000	4.9	1,190,140 (95.6)	90.3	15.3
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	△ 76,585	7,837,000	9.2	1,170,928 (97.9)	92.5	13.5
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,861	383,294	0	320,000	△ 181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316 (94.1)	84.9	12.0
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902 (94.2)	89.0	10.3
27	8,889,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,658)	157,598	101,024	0	0	△ 258,622	7,637,000	0.4	1,167,184 (89.0)	84.4	8.6
28	8,872,424	△ 0.2	8,328,303	2.9	544,121 (515,384)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564 (91.1)	87.4	7.6
29	9,665,006	8.9	8,809,289	5.8	632,266 (632,266)	116,672	50,368	0	92,000	△ 75,240	8,989,000	17.4	1,220,745 (93.4)	89.4	7.5
30	9,775,692	1.1	8,975,358	1.9	800,334 (638,889)	66,823	539	0	97,000	△ 29,838	8,310,000	△ 7.6	1,224,695 (93.2)	82	2,297,996
R1	10,295,947	5.3	9,581,515	6.8	714,432 (633,792)	△ 5,097	159,322	0	110,000	△ 44,225	8,550,000	2.9	1,203,057 (91.9)	88.9	8.4
2	10,963,785	6.5	10,108,121	5.5	855,664 (636,692)	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,757	7,580,000	△ 11.3	1,200,290 (92.0)	89.2	8.7
3	10,691,647	△ 2.5	9,651,584	△ 4.5	1,04,0063 (833,685)	236,593	50,673	0	0	△ 287,666	8,370,000	10.4	1,175,059 (89.2)	86.8	9.3
4	10,748,503	0.5	9,853,664	2.1	894,344 (804,904)	△ 88,781	80,669	0	40,000	△ 48,112	8,450,000	1.0	1,207,033 (90.3)	10.7	1,467,096
5	10,240,853	△ 4.7	9,553,853	△ 3.0	687,000 (695,960)	△ 118,044	210,720	0	210,000	△ 118,224	8,710,000	3.1	1,227,136 (92.6)	92.2	11.8
6	10,742,017	4.9	10,226,649	7.0	515,368 (500,915)	△ 185,045	310,806	0	310,000	△ 184,239	9,270,000	6.4	1,196,801 (93.3)	93.1	12.6

(注)・実質収支の書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

・各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計削除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計削除等した額を含まない。(H30年度以前は記載省略)。

(R1年度 12,928千円、2年度12,178千円、3年度12,336千円、4年度23,691千円、5年度22,248千円)

〈指標と意味〉

○実質収支(歳入・歳出) - 翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率は、実質収支/標準財政規模×100%で算出され、令和6年度は9.3%である(令和5年度は13.0%)

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源総額×100%で算定される。

H19年度から18年度の()内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし一時的のもの、又は、経費の形態に規則性のない経常的経費である。この経常的経費には、人件費、扶助費、公債費等のものがある。

○実質公債費比率=((A+B)-(C+D))/(E-D)×100 の3カ年平均

H18年度から、地方債が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公債の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合分担金のうち元利償還金とみなし、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体が従来通りの許可制となり公債負担適正化計画を策定し、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。H19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A:地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B:地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

H18年度から、地方債が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公債の元利償還金又は準元利償還金及び準元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E:標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

D:元利償還金(「準元利償還金」)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正の額

基準財政需要額に算入される額

②標準財政規模等の推移

年 度	標準財政 模	標準 税 收 入 額 等	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 收 入 額											
			投資の経費 (18まで) 個別算定経費 (従来型)(19から) (新規)(19から)	公費 (臨財債償還者)	小 計	錯 置 経 措	計 A (臨財債償還者後)	算定結果 措置額	計 B	交付基準額 A-B	交付税額 普通 交付税額	特 別 交付税額	臨時財政 対策債発行 可能額	財政力 指 数 C	財政力 指 数 (単年 度)	財政力 指 数 (3ヵ年 平均)	
H16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,911,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	0	1,168,288	3,459,655	341,107	320,959	0,252	0,250	
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,163	1,230,561	△ 822	1,229,739	3,475,429	326,950	248,965	0,261	0,253	
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,886,803	0	4,664,331	1,298,980	0	1,298,980	3,365,351	3,365,351	319,843	222,472	0,278	0,264
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	△ 888	1,255,498	3,374,180	3,366,262	327,084	201,845	0,271	0,270
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	0	1,265,669	3,395,395	3,393,351	357,050	189,060	0,272	0,274
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	0	1,205,280	3,401,439	3,397,296	356,519	293,423	0,252	0,268
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△ 191	4,674,791	1,112,815	394	1,113,209	3,561,582	3,561,582	404,664	373,567	0,238	0,257
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,560,738	1,101,432	0	1,101,432	3,459,306	3,459,306	437,704	283,46	0,242	0,247
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,375,037	1,106,278	0	1,106,278	3,268,759	3,268,759	433,422	273,737	0,253	0,244
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	△ 114	1,108,699	3,180,896	3,180,896	494,876	275,308	0,259	0,251
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	0	1,128,640	3,056,147	3,056,147	537,042	262,822	0,270	0,261
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	0	1,191,383	3,079,408	3,079,408	448,974	251,523	0,279	0,269
28	4,773,915	1,504,134	3,29,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	△ 474	1,213,702	3,075,677	3,072,148	470,057	197,633	0,253	0,277
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,263,597	1,228,576	0	1,228,576	3,035,021	3,031,658	480,129	207,099	0,288	0,283
30	4,746,366	1,549,850	3,190,297	532,185	719,709	4,442,191	0	4,237,434	1,245,675	0	1,245,675	2,991,759	2,991,759	454,590	204,57	0,294	0,288
R1	4,735,884	1,567,683	3,18,017	528,210	712,438	4,427,665	△ 115	4,271,380	1,259,098	△ 3511	1,255,387	3,015,793	3,012,031	452,860	156,170	0,295	0,292
2	4,952,821	1,601,875	3,34,974	551,546	762,754	4,656,274	0	4,501,490	1,303,028	0	1,303,028	3,198,462	3,196,162	637,669	154,784	0,289	0,293
3	5,237,339	1,550,576	3,574,228	584,339	793,825	4,952,392	0	4,753,248	1,265,579	0	1,265,579	3,487,669	3,487,669	659,173	193,144	0,266	0,283
4	5,168,603	1,595,782	3,445,706	548,803	870,031	4,864,540	1,240	4,812,697	1,297,899	△ 4,940	1,292,959	3,519,738	3,519,738	730,300	53,083	0,270	0,275
5	5,264,462	1,645,712	3,422,039	573,985	957,512	4,959,546	0	4,935,004	1,340,796	0	1,340,796	3,594,208	3,594,208	681,784	24,542	0,272	0,269
6	5,405,916	1,663,276	3,544,353	594,311	957,566	5,096,230	0	5,034,527	1,353,590	0	1,353,590	3,730,937	3,730,937	726,825	11,703	0,266	0,269
7	5,332,534	1,684,333	3,49,1045	643,965	868,031	5,003,041	18,647	5,021,688	1,372,678	△ 1,830	1,370,848	3,650,840	3,648,201	0	0,274	0,271	

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】

令和7年度の地方財政対策については、社会保険関係費や人件費の増が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和6年度を上回る額が確保された。

【普通交付税】

・地方公務員の給与改定について、各算定費目の単位費用等において反映されている。なお、地方財政計画に計上した給与改善費2,000億円について、常勤職員分(1,700億円程度)は給与費の一定割合(1.15%程度)を関係費目において、金計年度任用職員分(300億円程度)は包括算定経費において、それぞれ算定された。

・公共施設の光熱費高騰に対するため、地方財政計画において400億円について一括して算定された。また、地方公共団体のサービス、施設管理等の委託料の増加を踏まえ、該当する算定費目における単位費用措置を3%程度引き上げられた。

・本節の算定額については、個別算定経費等により基準財政需要額が+40,430千円(+0.8%)、市町村民税の増等により基準財政需要額が+17,258千円(+1.3%)となったことから、交付額として+23,172千円(+0.6%)となった。

○標準財政規模等=標準財政收入額等+標準財政需要額より減額になる場合がある。令和7年度の調整率は0.000525478

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため、往來の交付基準額を措置するもの。

○財政措置額は前年度以前の算定額を基準とする。

○財政措置額=標準財政收入額-錯置額(錯誤措置前)-基準財政需要額(錯誤措置前)

※財政力指數は通常3ヵ年平均値をいう。

財政力指數は、一般財源のうち、町税等のもじエアによって財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大さきを表す。この指數が高いほど財政力が強いことを示す指標であるから、この指數が高まれば、原則として75%を基準財政收入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政收入額が大きくなるほど大きくなつて、一般財源の財政力指數が高まつた。

※ 令和7年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。

(2) 課出内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	合計	構成比	前年度比	財源内訳			
人 件 費	83,364	502,441	108,143	36,078	147,957	50,858	64,977	38,811	206,325	1,242,783	12.2	9.6	69,963	18,976	一般財源			
物 件 費	9,332	395,155	110,318	121,797	545	52,324	72,622	79,315	14,272	392,310	1,247,990	12.2	22.3	111,375	146,101	特定財源		
維持補修費	7,630	921	200	2,114	9,678	325,471	4,321	21,781	372,116	3.6	△ 15.1	27,395	6,500	3,158	335,963	4.7		
扶助費	1,402,059	4,400							25,803		1,432,262	14.0	1.7	851,252	48,900	△ 13.7		
補助費等	2,481	144,434	161,597	679,291	1,372	247,196	104,085	211,112	336,983	65,550	1,954,101	19.1	24.8	187,455	47,900	△ 14.4		
国県に 対するもの 一部事務組合	300	52,376	2,733	24					724	470	56,627	0.6	762,2		56,627	0.8		
その他	2,481	118,050	92,463	573,837	1,372	247,172	104,085	211,112	22,534	65,080	1,438,186	14.1	28.0	187,420	39,700	△ 14.2		
普通建設事業	55,003	286,849	1,815		187,152	3,478	386,953	54,262	301,977		1,277,489	12.5	73.1	373,337	743,200	△ 14.4		
補助事業	18,685	229,290			151,322		62,251		179,437		640,985	6.3	636.8	365,206	250,180	△ 14.4		
単独事業	36,318	57,559	1,815		34,656	3,478	296,834	54,262	122,540		607,462	5.9	8.6	8,131	466,320	△ 14.4		
県事業 負担金等				1,174		27,868					29,042	0.3	△ 68.2		26,700	△ 14.4		
災害復旧費									16,077		16,077	0.2	△ 97.8	614	11,100	△ 14.4		
公債費											1,351,051	13.2	27.2			△ 14.4		
投資及び出資金	3,000		47,321								50,321	0.5	△ 54.7	8,700		△ 14.4		
積立金	459,503	2,092	21	5	28,624	38			52,149		542,432	5.3	42.2		146,732	△ 14.4		
貸付金			100,000	25,000							125,000	1.2			125,000	△ 14.4		
繰出金		610,179	4,625					202	21		615,027	6.0	△ 33.7	102,395		△ 14.4		
合計	95,177	1,567,166	2,682,158	995,548	30,751	665,367	240,759	1,068,030	448,649	1,065,916	16,077	1,351,051	10,226,649	100.0	6.0	1,723,786	866,300	△ 14.4
構成比	0.9	15.3	26.2	9.7	0.3	6.5	2.4	10.4	4.4	10.4	0.2	13.2	100.0				17.1	
前年度比	4.9	△ 6.5	19.7	13.9	△ 2.0	0.1	△ 36.6	17.6	10.8	28.1	△ 84.7	0.4	7.0					
国県支出金	105,808	1,111,496	21,377		321,426	3,726	66,399	729	92,211	614	1,723,786							
地方債	3,500	215,100			27,800		30,000	311,400	47,700	202,800	11,100			866,300				
その他	153,311	37,583	109,818	25,010	31,833	25,028	34,111	732	117,290		12,120			546,836				
一般財源	95,177	1,304,547	1,317,979	847,453	5,741	284,308	182,005	656,120	399,488	653,615	4,363	1,338,931	7,089,727					
構成比	1.3	18.4	18.6	12.0	0.1	4.0	2.6	9.3	5.6	9.2	0.1	18.9	100.0					
前年度比	4.9	△ 8.2	12.0	18.9	△ 9.9	△ 12.8	△ 41.8	32.1	4.8	8.7	9.8	0.4	3.3					

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3)性質別の内訳

① 人件費

(単位:千円)

区分	R4年度	R5年度		R6年度	
		構成比	構成比	構成比	構成比
1. 議員報酬手当	53,808	4.8	53,423	4.6	54,470
2. 委員等報酬	121,856	10.9	138,022	12.0	163,383
3. 町長等特別職の給与	32,614	2.9	33,744	2.9	33,714
4. 職員給	645,052	57.9	653,511	56.9	718,299
5. 地方公務員共済組合等負担金	145,355	13.0	151,517	13.2	155,943
6. 退職手当組合負担金	97,485	8.7	98,568	8.6	100,457
7. 災害補償費	788	0.1	759	0.1	778
8. 職員互助会補助金	944	0.1	938	0.1	964
9. その他の	16,803	1.5	18,473	1.6	14,775
人件費合計	1,114,705	100.0	1,148,955	100.0	1,242,783
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	22,010	9,808	19,923	
	単独事業	21,980	19,184	18,827	
	計	43,990	28,992	38,750	
合計	1,158,695		1,177,947		1,281,533

(参考:4月1日現在の職員数)

区分	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1		
				職員数(人)	職員数(人)
議会関係	2	2	2		
総務関係	33	33	34		
税務関係	11	11	10		
民生関係	14	15	17		
衛生関係	8	8	9		
農林水産業関係	16	18	17		
商工労働関係	8	8	9		
土木関係	12	12	12		
教育関係	12	13	13		
合計	116	120	123		

② 物件費

(単位:千円、%)

区分	決算額		
	R5年度	R6年度	対前年度伸率
1 旅費	12,517	11,926	△ 4.7
2 交際費	1,011	779	△ 22.9
3 需用費	151,879	174,256	14.7
4 役務費	44,298	47,008	6.1
5 備品購入費	24,734	26,489	7.1
6 委託料	787,883	857,952	8.9
7 その他	121,030	129,580	7.1
合計	1,143,352	1,247,990	9.2

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区分	金額			区分	金額		
	R5年度	R6年度	対前年度伸率		R5年度	R6年度	対前年度伸率
1. 総務費	4,121	7,630	85.1	(3) 河川	9,298	6,602	△ 29.0
2. 民生費	1,324	921	△ 30.4	(4) 都市計画	40,035	39,139	△ 2.2
3. 衛生費	227	200	△ 11.9	(5) 住宅	2,443	3,053	25.0
4. 農林水産業費	6,524	2,114	△ 67.6	7. 消防費	4,203	4,321	2.8
うち林道	2,298	1,146	△ 50.1	8. 教育費	26,799	21,781	△ 18.7
5. 商工費	8,600	9,678	12.5	(1) 小学校	7,259	5,504	△ 24.2
6. 土木費	155,700	325,471	109.0	(2) 中学校	3,762	2,509	△ 33.3
(1) 道路	103,924	276,677	166.2	(3) 社会教育	6,322	4,310	△ 31.8
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) その他	9,456	9,458	0.0
				合計	207,498	372,116	79.3

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区分	決算額			R6年度財源内訳				
	R5年度	R6年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民生費	社会福祉費	612,341	657,094	7.3	197,953	124,137	30,000	305,004
	老人福祉費	34,787	38,326	10.2	0	464	11,509	26,353
	児童福祉費	664,568	706,639	6.3	373,923	136,566	18,900	177,250
	災害救助費	0	0	-	0	0	0	0
	小計	1,311,696	1,402,059	6.9	571,876	261,167	60,409	508,607
衛生費	3,750	4,400	17.3	2,933	733	0	734	
教育費	30,386	25,803	△ 15.1	8,124	6,419	0	11,260	
合計	1,345,832	1,432,262	6.4	582,933	268,319	60,409	520,601	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区分		決算額		
		R5年度	R6年度	対前年 度伸率
1 負 担 金 ・ 寄 附 金	国・県に対するもの	18,717	36,910	97.2
	一部事務組合に対するもの	459,644	459,288	△ 0.1
	その他の	35,303	35,256	△ 0.1
	計	513,664	531,454	3.5
2.	補助交付金	263,878	197,534	△ 25.1
3.	加入団体に対する還付金			-
4.	その他の	900,567	1,225,113	36.0
	計	1,678,109	1,954,101	16.4

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
公営企業に対する補助金、会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区分	置賜広域行政 事務組合			西置賜 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	合計
	小計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)				
1. 人件費	21,838	6,924	14,914	254,808	14	28	276,688
2. 物件費	63,454	19,015	44,439	35,862	72	253	99,641
3. 維持修繕費	7,454		7,454	1,389			8,843
4. 扶助費	167	72	95	4,908			5,075
5. 補助費等	1,314	73	1,241	5,193	14,209	990	21,706
6. 公債費	27,248		27,248	11,428			38,676
7. 積立金	4,738		4,738		14		4,752
8. 繰出金							
9. 前年度繰上充用金							
10. 投資的経費(普通建設事業費)	2,592		2,592	1,315			3,907
計	128,805	26,084	102,721	314,903	14,309	1,271	459,288

⑥ 投資及び出資金(令和6年度出資金等)

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
総務費	地域人材ベースキャンプ設立出捐金	3,000	
衛生費	水道事業会計へ	17,321	他に補助金等
	病院事業会計へ	30,000	他に補助金等
	計	47,321	
合 計		50,321	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	令和5年度末 貸付残高	令和6年度		令和6年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	地域総合整備資金貸付	79,830		12,120	67,710
衛生費	病院事業会計貸付		100,000	100,000	
労働費	勤労者生活安定資金貸付		25,000	25,000	
合 計		79,830	125,000	137,120	67,710

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	125,322	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	238,934	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	244,709	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	5,839	〃
土木費	土地開発基金	202	
教育費	生涯学習推進基金	21	
合 計		615,027	

(4) 公債費と地方債残高

①事業別内訳

区分		令和5年度末		令和6年度		Dの財源内訳		差引現在高		令和6年度末 財源対策債		E借入先別内訳	
		現在高A	発行額B	元金C	利子 計D	特定財源	一般財源	A+B-C=E	現在高	政府資金	その他の		
1 公共事業等債		174,742	600	14,082	925	15,007	15,007	161,260	71,832	161,260			
2 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債		105,587		2,130	510	2,640	2,640	103,457		103,457			
3 公営住宅建設事業債		529,466	11,100	72,768	2,514	75,282	75,282	467,798		341,400	126,398		
4 災害復旧事業債													
5 (旧)緊急防災・減災事業債		30,545		1,770	301	2,071	2,071			28,775			
6 全国防災事業債		412,471		27,306	2,255	29,561	29,561			385,165			
7 教育・福祉施設等整備事業債		1,495,211	229,100	112,456	9,123	121,579	12,120	109,459		15,914	1,595,941		
8 一般単独事業債													
9 辺地対策事業債		5,893,617	616,400	828,751	11,573	840,324	840,324	5,681,266		5,469,366	211,900		
10 過疎対策事業債		3,522		814	117	931	931	2,708			2,708		
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債													
12 財源対策債		76,214	400	4,782	482	5,264	5,264			71,832			
13 減収補填債		12,200		714	7	721	721			11,486			
14 減税補てん債		4,696		2,453	3	2,456	2,456			2,243			
15 臨時財政対策債		2,254,082	11,700	236,815	4,102	240,917	240,917			1,334,780	694,187		
16 都道府県貸付金		441		441	3	444	444						
17 その他		67,992	8,700	12,530	1,189	13,719	13,719	64,162		44,885	19,277		
合計(1~17)		11,060,786	878,000	1,317,812	33,104	1,350,916	12,120	1,338,796	10,620,974	71,832	7,970,563	2,650,411	

(2) 借入先別内訳

(単位:千円)

区分		令和5年度末 現在高A	令和6年度 発行額B	令和6年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金		8,608,789	461,100	1,099,326	7,970,563	5,913,036	1,531,529	490,696	11,294	22,231	1,207	570								
(1) 財政融資資金		8,592,866	461,100	1,085,646	7,968,320	5,910,793	1,531,529	490,696	11,294	22,231	1,207	570								
内 訳	うち旧資金運用部資金	11,545		3,164	8,381				6,604		1,207	570								
(2) 旧郵政公社資金		15,923		13,680	2,243	2,243														
	(ア) 旧郵便貯金資金	15,923		13,680	2,243	2,243														
	(イ) 旧簡易生命保険資金																			
2 地方公共団体金融機構資金		1,188,439	366,400	99,858	1,454,981	815,486	124,618	338,800	175,069	1,008										
3 国の予算賞付・政府関係機関賞付		3,522		814	2,708				901										1,807	
4 市中銀行		424,874	50,500	47,588	427,786				402,386	16,500		8,900								
5 その他金融機関		834,722		69,786	764,936	94,596	670,340													
6 共済等																				
7 その他		440		440																
	合計(1~7) E	11,060,786	878,000	1,317,812	10,620,974	6,823,118	2,724,873	845,996	187,264	32,139	1,207	570	1,807							

11. 令和6年度特別会計等の状況

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、安心安全な水道水の安定供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 12,136 人に対し給水人口 11,925 人で、普及率は 98.3%となりました。

年間有収水量は 1,230,975 m³で、対前年度比較 94.7%となり、年間配水量は 1,424,502 m³で、有収率は 86.4%となりました。

② 主な事業

給水管路網の強化のため、荒砥橋架替工事に合わせて新たに布設した添架管を既設管と接続するための配水管布設工事や配水管路耐震化事業等を行いました。老朽化した設備の更新のため、津島台浄水場の受電盤の更新や配水池等の機械設備等の更新工事を行いました。建設改良費の総額は、147,815 千円となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 284,132 千円となり、前年度に比べて 7,217 千円、2.5%の減少となりました。給水収益は 255,174 千円で、前年度に比べて 11,507 千円、4.3%の減少となりました。給水収益は、収入総額の 89.8%を占めております。

費用総額は 281,668 千円で、前年度に比べて 15,024 千円、5.6%の増加となりました。その結果、当年度の純利益は、2,464 千円となり、前年度に比べて 22,241 千円、90.0%の減少となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 124,344 千円で、前年度に比べて 83,963 千円の増加となりました。

支出総額は 206,786 千円で、前年度に比べて 93,023 千円の増加となりました。このうち建設改良費は 147,815 千円で、前年度に比べて 104,744 千円の増加となりました。また、企業債償還金は 58,971 千円で、前年度に比べて 11,721 千円の減少となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 82,442 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 10,922 千円、減債積立金 5,000 千円、建設改良積立金 15,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 51,520 千円で補てんしました。

2. 業務

イ. 給水人口並びに普及率

区分		当年度	前年度	比較増減	摘要
行政区域内人口 (A)		12,136 人	12,395 人	△ 259 人	
行政区域内戸数 (B)		4,694 戸	4,685 戸	9 戸	
計画給水区域内人口 (C)		12,136 人	12,395 人	△ 259 人	
計画給水人口 (D)		12,900 人	12,900 人	0 人	
給水人口 (E)		11,925 人	12,171 人	△ 246 人	
普及率 (%)	行政区域内 E/A × 100	98.3%	98.2%	0.1	
	計画給水区域内 E/C × 100	98.3%	98.2%	0.1	
	計画給水人口 E/D × 100	92.4%	94.3%	△ 1.9	

ロ. 配水量並びに給水量

区分		当年度	前年度	比較増減	摘要
総配水量 (m ³)		1,424,502	1,455,116	△ 30,614	
有収水量 (m ³)		1,230,975	1,299,854	△ 68,879	
有収率 (%)		86.4%	89.3%	△ 2.9	
一日当たり平均配水量 (m ³)		3,892	3,987	△ 95	
一日当たり平均給水量 (m ³)		3,363	3,561	△ 198	
一人一日当たり平均配水量 (㍑)		326.4	327.6	△ 1.2	
一日最大配水量 (m ³)		4,456	4,691	△ 235	
一人一日当たり最大配水量 (㍑)		373.7	385.4	△ 11.7	

【料金(令和6年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	880 円(税込み)
	Φ 20 mm	1100 円(税込み)
○ 従量料金	1 m³ ~ 50m³	165.00 円(税込み)
	51 m³ 超	198.00 円(税込み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{255,174,310 \text{ 円}}{1,230,975 \text{ m}^3} = 207.29 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} =$$

$$= \frac{271,334,175}{1,230,975} \text{ 円} = 220.42 \text{ 円(税除き)}$$

令和6年度白鷹町水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 上 水 道 事 業

1. 営 業 収 益				
(1) 給 水 収 益	255,174,310			
(2) 他 会 計 負 担 金	1,835,000			
(3) 受 託 工 事 収 益	0			
(4) そ の 他 営 業 収 益	<u>10,565,000</u>	267,574,310		
2. 営 業 費 用				
(1) 原 水 及 び 凈 水 費	61,059,947			
(2) 配 水 及 び 給 水 費	35,558,535			
(3) 受 託 工 事 費	0			
(4) 総 係 費	64,147,766			
(5) 減 價 償 却 費	111,178,751			
(6) 資 産 減 耗 費	2,728,947			
(7) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>274,673,946</u>		
営 業 利 益				△ 7,099,636
3. 営 業 外 収 益				
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	319,543			
(2) 他 会 計 補 助 金	5,908,000			
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	10,002,204			
(4) 雑 収 益	27,609			
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	<u>0</u>	16,257,356		
4. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び				
企 業 債 取 扱 諸 費	5,866,205			
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	0			
(3) 雑 支 出	<u>723,096</u>	<u>6,589,301</u>	<u>9,668,055</u>	
経 常 利 益				2,568,419
5. 特 別 利 益				
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0			
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	480			
(3) そ の 他 特 別 利 益	<u>299,200</u>	299,680		
6. 特 別 損 失				
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0			
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	404,750			
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>404,750</u>	<u>△ 105,070</u>	
当 年 度 純 利 益				2,463,349
前 年 度 繙 越 利 益 剰 余 金				20,179,755
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				<u>20,000,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				<u>42,643,104</u>

令和6年度白鷹町水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地	27,126,811
ロ. 建 物	131,925,688
減 価 償 却 累 計 額	△ 95,175,176
ハ. 構 築 物	4,547,280,462
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,852,525,941
二. 機 械 及 び 装 置	963,139,347
減 価 償 却 累 計 額	△ 764,758,821
木. 車両運搬具	4,976,400
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,749,900
ヘ. 工具、器具及び備品	42,809,707
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,093,859
ト. その他の有形固定資産	4,500,000
減 価 償 却 累 計 額	0
チ. 建 設 仮 勘 定	252,902,400
有形固定資産合計	2,219,357,118
(2) 無 形 固 定 資 産	
イ. 電 話 加 入 権	108,720
ロ. その他の無形固定資産	2,982,400
ハ. 建 設 仮 勘 定	6,198,273
無形固定資産合計	9,289,393
固 定 資 産 合 計	2,228,646,511
2. 流 動 資 産	
(1) 現 金 ・ 預 金	550,707,939
(2) 未 収 金	16,658,156
貸 倒 引 当 金	△ 1,300,000
(3) 賯 藏 品	9,824,977
(4) 前 払 金	4,606,800
流 動 資 産 合 計	580,497,872
資 産 合 計	2,809,144,383

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	295,777,559
ロ. その他の企業債	0
企 業 債 合 計	<u>295,777,559</u>
固 定 負 債 合 計	295,777,559

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,566,665
ロ. その他の企業債	0
企 業 債 合 計	48,566,665

(2) 未 払 金

(3) 引 当 金

イ. 賞 与 引 当 金	2,565,000
ロ. 法定福利費引当金	509,000
ハ. 修 繕 引 当 金	0
引 当 金 合 計	3,074,000

(4) 預 り 金

流 動 負 債 合 計	73,896,956
-------------	------------

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

繰 延 収 益 合 計	<u>162,499,590</u>
負 債 合 計	<u>532,174,105</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金

2,162,842,093

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受贈財産評価額	80,218
ロ. 寄 附 金	0
ハ. 工 事 負 担 金	0
二. 他 会 計 負 担 金	0
木. 国庫(県)補助金	<u>1,404,863</u>
資 本 剰 余 金 合 計	1,485,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 減債積立金	30,000,000
ロ. 利 益 積 立 金	0
ハ. 建設改良積立金	40,000,000
二. 当年度未処分利益剰余金	<u>42,643,104</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>112,643,104</u>
剰 余 金 合 計	<u>114,128,185</u>
資 本 合 計	<u>2,276,970,278</u>
負 債 資 本 合 計	<u>2,809,144,383</u>

(2) 下水道事業

1. 概 要

(1) 総括事項

本町の公共下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業については、経営・財務状況の「見える化」及び経営基盤の強化と財務マネジメントの向上のため、令和6年度から地方公営企業法を適用し、新たに「下水道事業」として企業会計方式での経理を行うこととしました。

① 処理水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 12,136 人に対し処理人口 9,298 人で、普及率は 76.6%となりました。

年間有収水量は 891,550 m³、年間処理水量は 1,344,016 m³で、有収水率は 66.3%となりました。

② 主な事業

西高玉地区農業集落排水処理施設と公共下水道を接続するため、管渠布設工事等を行いました。単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するため、合併処理浄化槽（町設置型）の設置工事を行いました。建設改良費の総額は、120,636 千円（税込）となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 574,713 千円となりました。下水道使用料は 152,081 千円で収入総額の 26.5%、他会計補助金は 255,120 千円で収入総額の 44.4%を占めております。

費用総額は 552,008 千円となりました。その結果、当年度の純利益は、22,705 千円となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 112,638 千円となりました。

支出総額は 306,700 千円となりました。このうち建設改良費は 120,636 千円、企業債償還金は 186,064 千円となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 194,062 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 4,800 千円、前年度引継金 54,493 千円、現年度分損益勘定留保資金 134,769 千円で補てんしました。

2. 業務

イ. 処理人口並びに普及率

区分		令和6年度
行政区域内人口	(A)	12,136 人
行政区域内戸数	(B)	4,694 戸
計画処理区域内人口	(C)	12,136 人
計画処理人口	(D)	10,380 人
処理人口	(E)	9,298 人
普及率(%)	行政区域内 E/A × 100	76.6%
	計画給水区域内 E/C × 100	76.6%
	計画給水人口 E/D × 100	89.6%

ロ. 処理水量

区分		令和6年度
総処理水量	(m ³)	1,344,016
有収水量	(m ³)	891,550
有収率(%)		66.3
一日当たり平均処理水量	(m ³)	3,672
一日当たり平均有収水量	(m ³)	2,436
一人一日当たり平均処理量	(m ³)	394.9
一日最大処理量	(m ³)	4,349
一人一日当たり最大処理量	(m ³)	467.7

【料金(令和6年度家庭用)】

○ 基本料金	1 m ³ ~ 10 m ³	1,760 円(税含み)	公共下水道
	1 m ³ ~ 10 m ³	1,210 円(税含み)	個別排水処理
	1 m ³ ~ 10 m ³	1,485 円(税含み)	特定排水処理
○ 従量料金	10 m ³ 超	176 円(税含み)	共通

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道等使用料}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{152,081,047 \text{ 円}}{891,550 \text{ m}^3} = 170.58 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} - 3\text{条基準内繰入金}}{\text{年間有収水量}}$$

$$= \frac{170,958,333}{891,550} \text{ 円} = 191.76 \text{ 円(税除き)}$$

令和6年度白鷹町下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

I 下 水 道 事 業

1. 営 業 収 益

(1) 下水道等使用料	152,081,047
(2) 雨水処理負担金	2,106,000
(3) 受託事業収益	0
(4) その他営業収益	0

2. 営 業 費 用

(1) 公共下水道事業費	95,258,301
(2) 農業集落排水事業費	8,524,798
(3) 合併処理浄化槽事業費	34,448,170
(4) 受託事業費	0
(5) 総係費	35,599,990
(6) 減価償却費	350,830,967
(7) 資産減耗費	208,736
(8) その他営業費用	0

営 業 利 益

△ 370,683,915

3. 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	47,387
(2) 国庫補助金	2,384,000
(3) 県補助金	960,000
(4) 他会計補助金	255,120,000
(5) 長期前受金戻入	161,984,013
(6) 雑収益	11,000

420,506,400

4. 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,081,327
(2) 雑支	3,432,057

24,513,384

395,993,016

25,309,101

5. 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
(3) その他特別利益	19,500

19,500

6. 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	244,410
(3) その他特別損失	2,379,600

2,624,010

△ 2,604,510

22,704,591

当 年 度 純 利 益

△ 7,062,316

前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金

15,642,275

当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金

令和6年度白鷹町下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地	37,782,303
ロ. 建 物	262,305,282
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,685,630
ハ. 構 築 物	6,676,746,200
減 価 償 却 累 計 額	△ 264,585,754
二. 機 械 及 び 装 置	776,049,008
減 価 償 却 累 計 額	△ 74,520,381
木. 車両運搬具	0
減 価 償 却 累 計 額	0
ヘ. 工具、器具及び備品	262,400
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,202
ト. その他の有形固定資産	0
チ. 建設仮勘定	134,094,946

有形固定資産合計

7,536,409,172

7,536,409,172

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

74,005,203

(2) 未 収 金

22,611,506

貸 倒 引 当 金

△ 500,000

22,111,506

(3) 貯 藏 品

0

流 動 資 産 合 計

96,116,709

資 産 合 計

7,632,525,881

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,367,465,579	
ロ. その他の企業債	<u>2,200,000</u>	
企 業 債 合 計		<u>1,369,665,579</u>
固 定 負 債 合 計		1,369,665,579
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,455,847	
ロ. その他の企業債	<u>0</u>	
企 業 債 合 計		184,455,847
(2) 未 払 金		14,304,302
(3) 引 当 金		
イ. 賞 与 引 当 金	2,192,000	
ロ. 法定福利費引当金	429,000	
ハ. 修 繕 引 当 金	<u>0</u>	
引 当 金 合 計		2,621,000
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>
流 動 負 債 合 計		201,381,149
5. 繙 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	3,649,446,964	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 161,918,528</u>	
繙 延 収 益 合 計		<u>3,487,528,436</u>
負 債 合 計		<u>5,058,575,164</u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		2,537,925,309
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ. 受贈財産評価額	5,594,000	
ロ. 寄 附 金	<u>0</u>	
ハ. 工 事 負 担 金	<u>0</u>	
二. 他 会 計 負 担 金	<u>0</u>	
木. 国 庫 補 助 金	11,252,733	
ヘ. 県 補 助 金	<u>3,536,400</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		20,383,133
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	<u>0</u>	
ロ. 利 益 積 立 金	<u>0</u>	
ハ. 建設改良積立金	<u>0</u>	
二. 当年度未処分利益剰余金	<u>15,642,275</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>15,642,275</u>
剩 余 金 合 計		<u>36,025,408</u>
資 本 合 計		<u>2,573,950,717</u>
負 債 資 本 合 計		<u>7,632,525,881</u>

(3) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

令和6年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきました。新院長体制の下、内科医師1名の採用により診療体制を強化し、常勤医師は内科医3名、外科医2名の計5名体制となりました。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただきました。

主な事業としては、第2期健康と福祉の里構想に基づく病院改修工事のための実施設計に取り組んだほか、婦人科エコー装置やカルテ情報を他病院と共有するための地域医療連携システムの更新等安全安心でより良い医療提供環境の整備に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として確保してきた即応病床2床の確保と発熱外来の運用を引き続き継続し、感染患者の外来診療や入院受入等、感染症対策について緩めることなく取り組みました。

(2) 患者数の状況

新型コロナウイルス感染症の影響が続き入院患者数は年延べ13,630人(一日平均37.3人)で、対前年度比102.5%、病床利用率は62.2%と回復基調となりましたが、外来患者数は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことやコロナ禍以降続いている受診控え等により32,707人(一日平均134.0人)で、対前年度比98.5%と減少しました。入院患者平均在院日数は20.0日でした。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支は、入院収益は微増となったものの外来患者数の減や国費により実施していた新型コロナワクチン接種の減収が大きく、最終的には町からの経営強化補助等により医業収益は前年比106.8%と増加しました。医業外収益は新型コロナ病床確保補助金の皆減により大きく影響を受けましたが、町からの経営基盤強化対策等により対前年比113.0%と増加しました。費用面では、物価高騰や委託料、人件費等の上昇が続きましたが、診療材料等の経費節減に努め、収支差引純利益が19,327千円となり、当年度未処理欠損金は、514,406千円となりました。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は一般会計出資金、直診勘定繰入金、企業債で76,350千円でした。資本的支出は、建設改良費と企業債元金償還で合計181,851千円(消費税込み)でした。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額105,501千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応しました。

今後とも、町唯一の病院として、引き続き感染症対策を行いながら、白鷹町立病院経営強化プランへの取組を進め、「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていきます。

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

	入 院		外 来		計	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
患 者 数	13,300人	13,630人	33,191人	32,707人	46,491人	46,337人
内 訳	外 科	6,248	6,034	5,786	5,642	12,034
	内 科	7,052	7,596	20,714	20,109	27,766
	婦 人 科			988	1,080	988
	整 形 外 科	0	0	3,082	3,083	3,082
	皮 膚 科			1,762	1,945	1,762
	人間ドック			859	848	859
病床利用率	60.6%	62.2%				

(イ) 業務量

	入 院		外 来		計	
	R5	R6	R5	R6	R5	R6
給 食 数	34,412食	36,659食			34,412食	36,659食
X 線 件 数	2,658件	2,606件	8,552件	9,514件	11,210件	12,120件
検 査 件 数	34,707件	33,862件	78,096件	83,465件	112,803件	117,327件
調 剤 件 数	7,850件	8,101件	1,035件	800件	8,885件	8,901件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位: 円)

事業収入			事業費用					
科目	金額	%	科目	金額	%			
医業収益	入院収益	382,652,406	31.2	医業費用	給与費	661,819,122	54.8	
	外来収益	230,386,633	18.8		材料費	115,725,783	9.6	
	その他医業収益	82,101,907	6.7		経費	304,727,590	25.2	
	他会計負担金	258,905,000	21.1		減価償却費	73,075,919	6.0	
	他会計繰入金	6,316,000	0.5		資産減耗費	436,052	0.0	
	小計	960,361,946	78.2		研究研修費	1,155,812	0.1	
医業外収益	受取利息配当金	85,290	0.0	医業外費用	小計	1,156,940,278	95.7	
	他会計負担金	254,200,000	20.7		支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,073	0.6	
	長期前受金 戻入額	7,954,599	0.6		雑損失	43,751,708	3.6	
	雑収入	3,541,221	0.3		小計	51,459,781	4.3	
	補助金	1,584,000	0.1		特別損失	0	0.0	
	小計	267,365,110	21.8		合計	1,208,400,059	100.0	
特別利益								
合計								

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常利益 19,326,997 円
当年度純利益 19,326,997 円
累積欠損金 514,406,662 円

(工) 資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
出 資 金	30,000,000	39%	建設改良費	49,335,000	27%
繰 入 金	2,750,000	4%	企業債償還元金	132,515,949	73%
企 業 債	43,600,000	57%	投 資	0	0%
計	76,350,000	100%	計	181,850,949	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	59.9%	<u>自己資本金+剰余金</u> × 100 負債資本合計
2. 固定資産構成比率	60.3%	<u>固定資産</u> × 100 固定資産+資本合計
3. 流動比率	66.0%	<u>流動資産</u> × 100 流動負債
4. 総収益対総費用比率	101.6%	<u>総収益</u> × 100 総費用
5. 医業収益対医業費用比率	83.0%	<u>医業収益</u> × 100 医業費用
6. 企業債償還対減価償却比率	181.3%	<u>企業債償還元金</u> × 100 当年度減価償却費
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	21.6%	<u>企業債償還元金</u> × 100 料 金 収 入
ロ 企業債利息	1.3%	<u>企業債利息</u> × 100 料 金 収 入
ハ 企業債元利償還金	22.9%	<u>企業債元利償還金</u> × 100 料 金 収 入
二 職員給与費	108.0%	<u>職 員 給 与 費</u> × 100 料 金 収 入

病院事業会計決算

令和元年～令和6年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分		決算						令和6年度						
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	対前年 度比率	金額											
入院収益	413,928	△ 9.1	384,400	△ 7.1	373,231	△ 2.9	344,822	△ 7.6	379,491	10.1	382,652	0.8		
外来収益	247,468	△ 6.6	223,584	△ 9.7	253,421	13.3	262,207	3.5	243,553	△ 7.1	230,387	△ 5.4		
その他医業収益	77,247	△ 7.3	93,334	20.8	151,206	62.0	124,412	△ 17.7	100,828	△ 19.0	82,102	△ 18.6		
他会計負担金	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	170,905	249.5	258,905	51.5		
他会計繰入金	5,014	1.6	4,946	△ 1.4	4,489	△ 9.2	4,268	△ 4.9	4,182	△ 2.0	6,316	51.0		
小計	792,562	△ 7.6	755,169	△ 4.7	831,252	10.1	784,614	△ 5.6	898,959	14.6	960,362	6.8		
受取利息配当金	26	△ 80.2	1	△ 96.2	3	200.0	2	△ 33.3	3	50.0	85	2733.3		
他会計負担金	221,095	0.0	201,095	△ 9.0	241,095	19.9	251,095	4.1	206,095	△ 17.9	254,200	23.3		
長期前受金戻入額	8,183	△ 14.5	5,560	△ 32.1	8,631	55.2	9,605	11.3	8,711	△ 9.3	7,955	△ 8.7		
外収益	5,896	△ 7.5	11,685	98.2	5,648	△ 51.7	5,633	△ 0.3	4,456	△ 20.9	3,541	△ 20.5		
補助金		皆減	79,206	皆増	122,212	54.3	147,509	20.7	17,294	△ 88.3	1,584	△ 90.8		
小計	235,200	△ 1.1	297,547	26.5	377,589	26.9	413,844	9.6	236,559	△ 42.8	267,365	13.0		
特別利益	0	-	31,377	皆増	3,725	△ 88.1	0	皆減	0	-	0	-		
合計	1,027,762	△ 6.2	1,084,093	5.5	1,212,566	11.9	1,198,458	△ 1.2	1,135,518	△ 5.3	1,227,727	8.1		
給与費	649,188	1.8	642,312	△ 1.1	677,400	5.5	641,911	△ 5.2	646,047	0.6	661,819	2.4		
材料費	117,038	△ 15.8	113,623	△ 2.9	122,001	7.4	120,987	△ 0.8	114,009	△ 5.8	115,726	1.5		
医経費	213,731	5.8	240,355	12.5	249,493	3.8	296,167	18.7	292,945	△ 1.1	304,727	4.0		
減価償却費	88,321	△ 6.9	90,005	1.9	92,270	2.5	90,808	△ 1.6	87,811	△ 3.3	73,076	△ 16.8		
資産減耗費	2,382	△ 49.3	1,201	△ 49.6	1,133	△ 5.7	2,463	117.4	277	△ 88.8	436	57.4		
研究修繕費	1,436	△ 22.9	532	△ 63.0	451	△ 15.2	587	30.2	1,080	84.0	1,156	7.0		
小計	1,072,096	△ 0.8	1,088,028	1.5	1,142,748	5.0	1,152,923	0.9	1,142,169	△ 0.9	1,156,940	1.3		
支払利息及び企業債取扱費	18,381	△ 10.0	16,274	△ 11.5	14,460	△ 11.1	12,224	△ 15.5	9,965	△ 18.5	7,708	△ 22.6		
外維用	39,111	31.0	35,252	△ 9.9	34,711	△ 1.5	40,059	15.4	39,112	△ 2.4	43,752	11.9		
特別損失	0	-	23,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-		
合計	1,129,588	△ 0.1	1,162,554	2.9	1,191,919	2.5	1,205,206	1.1	1,191,246	△ 1.2	1,208,400	1.4		
事業収入-事業費用	△ 101,826	△ 187.2	△ 78,461	22.9	20,647	126.3	△ 6,748	△ 55,728	725,8	19,327	△ 134.7			
累積欠損金	412,855	32.7	491,904	19.1	471,257	△ 4.2	478,005	1.4	533,733	11.7	514,406	△ 3.6		

令和元年～令和6年度資本の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算										令和6年度
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率
一般会計出資金 繰入金	0 △ 59.3	0 1,576	0 43.3	0 4,396	0 178.9	0 2,750	0 △ 37.4	0 0	0 皆減	30,000 2,750	0 皆増
補助金 企業債 固定資産売却収入	0 △ 254.6	0 20,689	0 △ 84.2	0 15,400	0 皆増	0 16,300	0 5.8	0 14,900	0 △ 8.6	43,600 43,600	0 0
計	131,200	199.8	22,388	△ 83.1	21,754	△ 2.8	49,050	125.5	44,900	△ 8.5	192.6
施設整備費 医療器械購入費 企業債償還元金 投資	101,585 43,299 84,490 0	418.2 3.0 7.3 -	8,360 25,335 91,840 0	△ 91.8 △ 41.5 8.7 -	935 23,141 98,686 0	△ 88.8 △ 8.7 7.5 -	4,994 21,642 107,694 0	434.1 △ 6.5 9.1 0	14,960 2,761 117,442 0	199.6 △ 8.5 9.1 0	30,580 76,350 132,516 0
計	229,374	63.4	125,535	△ 45.3	122,762	△ 2.2	134,330	9.4	135,163	0.6	34.5
収入-支出	△ 97,074	△ 0.8	△ 103,147	△ 6.3	△ 101,008	2.1	△ 85,280	△ 15.6	△ 90,263	5.8	△ 105,501
											16.9

令和6年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益

(1) 入院収益	382, 652, 406
(2) 外来収益	230, 386, 633
(3) その他医業収益	82, 101, 907
(4) 他会計負担金	258, 905, 000
(5) 他会計繰入金	6, 316, 000
	<u>960, 361, 946</u>

2. 医業費用

(1) 給与費	661, 819, 122
(2) 材料費	115, 725, 783
(3) 経費	304, 727, 590
(4) 減価償却費	73, 075, 919
(5) 資産減耗費	436, 052
(6) 研究研修費	1, 155, 812
	<u>1, 156, 940, 278</u>

医業利益

△ 196, 578, 332

3. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	85, 290
(2) 他会計負担金	254, 200, 000
(3) 長期前受金戻入額	7, 954, 599
(4) 国県補助金	1, 584, 000
(5) 雑収入	3, 541, 221
	<u>267, 365, 110</u>

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7, 708, 073
(2) 雑損失	43, 751, 708
医業外利益	<u>51, 459, 781</u>
経常利益	215, 905, 329
当年度純利益	19, 326, 997
前年度繰越欠損金	19, 326, 997
当年度未処理欠損金	533, 733, 659
	<u>514, 406, 662</u>

令和6年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	110,553,410
ロ 建物	2,642,329,404
建物減価償却累計額	1,317,421,950
	1,324,907,454
ハ 器械備品	954,328,505
器械備品減価償却累計額	822,669,163
	131,659,342
ニ 構築物	140,630,000
構築物減価償却累計額	52,006,263
	88,623,737
ホ 車両	7,555,200
車両減価償却累計額	7,055,890
	499,310
有形固定資産合計	1,656,243,253

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	418,880
(3) 投資	
イ その他投資	
出資金	5,690,000
固定資産合計	1,662,352,133

2. 流動資産

(1) 現金預金	25,136,323
(2) 未収金	130,179,984
(3) 貯蔵品	11,787,563
(4) 仮払金	375,000
流動資産合計	167,478,870
資産合計	1,829,831,003

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債 379, 757, 877

4. 流動負債

(1) 企業債 131, 053, 193

(2) 未払金 87, 246, 400

(3) 引当金 35, 218, 000

(4) 預り金 325, 432

流動負債合計 253, 843, 025

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 301, 836, 194

(2) 長期前受金収益化合計額 202, 236, 783

繰延収益合計 99, 599, 411

負債合計 733, 200, 313

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 自己資本金 1, 611, 037, 352

資本金合計 1, 611, 037, 352

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

△ 当年度未処理欠損金 514, 406, 662

剰余金合計 △ 514, 406, 662

資本合計 1, 096, 630, 690

負債資本合計 1, 829, 831, 003

(4) 国民健康保険事業

(単位:千円)

区分		決算額	区分	決算額	区分	決算額	注:人件費を繰出したものとして集計している。
1 保険税(料)	227,114	(2) その他の給付費	1,810	収	療養給付費等	精算交付額 _O	注:実質収支額について、翌年度返戻金を含めて計上しているため、国民健康保険特別会計決算の実質収支額と一致しない。
うち退職被保険者等分		(3) 支払手数料	3,148	支	療養給付費等	精算還付額 _P	
2一部負担金		再掲 _{a)} のうち退職被保険者等に係るもの		支	交付金精算額	_{O-P}	
うち退職被保険者等分				支	実質収支額	_{S+M+Q-R}	24,235
3国庫支出金	3,348	3 国民健康保険事業費納付	307,658	支	財源補填的な都道府県支出金 _A	_{F-(1)+J+N}	27,373
4都道府県支出金	914,040	歳 うち退職被保険者等分		支	財源補填的な他会計繰入金 _B		19,706
①保険給付費等交付金	914,040	4 共同事業拠出金		支	財源補填的な繰出金 _D		
②普通交付金	886,919	5 財政安定化基金拠出金		支	(R-A-B-T-D)		4,529
③特別交付金	27,121			支	再差引収支額	_{S-A-(B-T-D)}	7,667
(7) 保険者努力	8,098	6 保健事業費	21,175	支			
(1) 特別調整交付金分	4,415	7 基金積立金	37,000	1 職員給		15,992	
(7) (2号) 分	9,880	8 公債費		1 任期の定めのない常勤職員		10,886	
(1) 特定健康診査等負担金	4,728	(1) 元利償還金		1 基本給			
(2) 財政安定化基金交付金		うち財政安定化基金償還金		2 会計年度任用職員			
(3) 財源補填的なもの _A		(2) 一時借入金利子		3 再任用職員			
(4) その他のもの	125,322	9 繰出金	656	4 会計年度任用職員			
5他会計繰入金	19,706	(1) 財源補填的なもの _D		5 任期の定めのない常勤職員		5,106	
入(1)財源補填的なもの _B	74,697	(2) その他のもの	656	6 その他の手			
(2)保険基盤安定制度に係るもの	50,237	10 前年度繰上充用金		7 会計年度任用職員			
①保険料軽減分	24,460	11 その他の支出	23,552	2 会計年度任用職員		3,645	
②保険者支援分	30,919	うち保険給付費等交付金償還	23,334	3 地方公務員組合等負担		3,105	
③その他のもの	20,000			4 退職金		1,902	
6基金繰入金	44,220			5 その他の		39	
7繰越金				6 人件費合計(1~5)		24,633	
8地方債		歳出合計(1~11)E	1,307,119	7 1 事務職員数	保険税(料)の賦		
うち財政安定化基金貸付	508			2 保健師数			
9その他収入		歳入歳出差引額 _{C-E-F}	27,373	3 会計年度任用職員			
うち保険給付費等交付金過年度分		繰越又は支払繰延等	その他の経費 _H	4 会計年度任用職員			
		計 _I		5 会計年度任用職員			
		①のうち退職被		6 会計年度任用職員			
		保険者等分		7 会計年度任用職員			
		(G)に対する療養給付費等負担金 _J		8 会計年度任用職員			
		支	療養給付費等	9 会計年度任用職員			
		支	精算交付額 _K	10 会計年度任用職員			
		支	精算還付額 _L	11 会計年度任用職員			
		支	うち保険料及び事務費精算額 _{K-L-M}	12 会計年度任用職員			
		支	(G)に対する療養給付費等交付金 _N	13 会計年度任用職員			
歳入合計(1~9)C	1,334,552			14 会計年度任用職員			
1総務費	37,134			15 会計年度任用職員			
(1)一般管理費	10,607			16 会計年度任用職員			
(2)賦課徴収費	4,116			17 会計年度任用職員			
(3)連合会負担金	1,251			18 会計年度任用職員			
(4)その他の総務費	21,160			19 会計年度任用職員			
2保険給付費 _{a)}	880,004			20 会計年度任用職員			
(1)療養支払手数料を除く	875,046			21 会計年度任用職員			
歳出				22 会計年度任用職員			
				23 会計年度任用職員			
				24 会計年度任用職員			
				25 会計年度任用職員			
				26 会計年度任用職員			
				27 会計年度任用職員			
				28 会計年度任用職員			
				29 会計年度任用職員			
				30 会計年度任用職員			
				31 会計年度任用職員			
				32 会計年度任用職員			
				33 会計年度任用職員			
				34 会計年度任用職員			
				35 会計年度任用職員			
				36 会計年度任用職員			
				37 会計年度任用職員			
				38 会計年度任用職員			
				39 会計年度任用職員			
				40 会計年度任用職員			
				41 会計年度任用職員			
				42 会計年度任用職員			
				43 会計年度任用職員			
				44 会計年度任用職員			
				45 会計年度任用職員			
				46 会計年度任用職員			
				47 会計年度任用職員			
				48 会計年度任用職員			
				49 会計年度任用職員			
				50 会計年度任用職員			
				51 会計年度任用職員			
				52 会計年度任用職員			
				53 会計年度任用職員			
				54 会計年度任用職員			
				55 会計年度任用職員			
				56 会計年度任用職員			
				57 会計年度任用職員			
				58 会計年度任用職員			
				59 会計年度任用職員			
				60 会計年度任用職員			
				61 会計年度任用職員			
				62 会計年度任用職員			
				63 会計年度任用職員			
				64 会計年度任用職員			
				65 会計年度任用職員			
				66 会計年度任用職員			
				67 会計年度任用職員			
				68 会計年度任用職員			
				69 会計年度任用職員			
				70 会計年度任用職員			
				71 会計年度任用職員			
				72 会計年度任用職員			
				73 会計年度任用職員			
				74 会計年度任用職員			
				75 会計年度任用職員			
				76 会計年度任用職員			
				77 会計年度任用職員			
				78 会計年度任用職員			
				79 会計年度任用職員			
				80 会計年度任用職員			
				81 会計年度任用職員			
				82 会計年度任用職員			
				83 会計年度任用職員			
				84 会計年度任用職員			
				85 会計年度任用職員			
				86 会計年度任用職員			
				87 会計年度任用職員			
				88 会計年度任用職員			
				89 会計年度任用職員			
				90 会計年度任用職員			
				91 会計年度任用職員			
				92 会計年度任用職員			
				93 会計年度任用職員			
				94 会計年度任用職員			
				95 会計年度任用職員			
				96 会計年度任用職員			
				97 会計年度任用職員			
				98 会計年度任用職員			
				99 会計年度任用職員			
				100 会計年度任用職員			
				101 会計年度任用職員			
				102 会計年度任用職員			
				103 会計年度任用職員			
				104 会計年度任用職員			
				105 会計年度任用職員			
				106 会計年度任用職員			
				107 会計年度任用職員			
				108 会計年度任用職員			
				109 会計年度任用職員			
				110 会計年度任用職員			
				111 会計年度任用職員			
				112 会計年度任用職員			
				113 会計年度任用職員			
				114 会計年度任用職員			
				115 会計年度任用職員			
				116 会計年度任用職員			
				117 会計年度任用職員			
				118 会計年度任用職員			
				119 会計年度任用職員			
				120 会計年度任用職員			
				121 会計年度任用職員			
				122 会計年度任用職員			
				123 会計年度任用職員			
				124 会計年度任用職員			
				125 会計年度任用職員			
				126 会計年度任用職員			
				127 会計年度任用職員			
				128 会計年度任用職員			
				129 会計年度任用職員			
				130 会計年度任用職員			
				131 会計年度任用職員			
				132 会計年度任用職員			
				133 会計年度任用職員			
				134 会計年度任用職員			
				135 会計年度任用職員			
				136 会計年度任用職員			
				137 会計年度任用職員			
				138 会計年度任用職員			
				139 会計年度任用職員			
				140 会計年度任用職員			
				141 会計年度任用職員			
				142 会計年度任用職員			
				143 会計年度任用職員			
				144 会計年度任用職員			
				145 会計年度任用職員			
				146 会計年度任用職員			
				147 会計年度任用職員			
				148 会計年度任用職員			
				149 会計年度任用職員			
				150 会計年度任用職員			
				151 会計年度任用職員			
				152 会計年度任用職員			
				153 会計年度任用職員			
				154 会計年度任用職員			
				155 会計年度任用職員			
				156 会計年度任用職員			
				157 会計年度任用職員			
				158 会計年度任用職員			
				159 会計年度任用職員			
				160 会計年度任用職員			
				161 会計年度任用職員			
				162 会計年度任用職員			
				163 会計年度任用職員			
				164 会計年度任用職員			
				165 会計年度任用職員			
				166 会計年度任用職員			
				167 会計年度任用職員			
				168 会計年度任用職員			
				169 会計年度任用職員			
				170 会計年度任用職員			
				171 会計年度任用職員			
				172 会計年度任用職員			
				173 会計年度任用職員			
				174 会計年度任用職員			
				175 会計年度任用職員			
				176 会計年度任用職員			
				177 会計年度任用職員			
				178 会計年度任用職員			
				179 会計年度任用職員			

(5)後期高齢者医療事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額	
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	144,566	収	歳入歳出差引額 A - B C 3,635	
	うち特別徴収保険料	107,840		繰越又は支払繰延等 D	
	2 繰 入 金	64,771		D のうち未収入特定財源 E	
	(1) 一般会計繰入金	64,771	支	実質収支額 A - B - D + E F 3,635	
	うち保険基盤安定繰入金	50,016		繰出金 G	
	3 繰 越 金	3,108		再差引収支額 F + G 3,635	
	4 その他の収入	16,264	人 件 費 の 手 当 状 況 参 考	1職員給 15,547	
歳入合計(1~4) A		228,709		任期の定めのない常勤職員 10,788	
歳 出	1 総務費	22,810		(1) 基本給 任期付職員	
	(1) 総務管理費	22,427		再任用職員	
	うち人件費	20,480		会計年度任用職員(フルタイム)	
	(2) 徴収費	383		(2) 任期の定めのない常勤職員 4,759	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	194,112		任期付職員	
	3 繰 出 金			再任用職員	
	4 前年度繰上充用金			会計年度任用職員(フルタイム)	
5 その他の支出		8,152		2会計年度任用職員(パートタイム)報酬等	
歳出合計(1~5) B		225,074		3 地方公務員共済組合等負担金 3,060	
				4 退職金 1,834	
				5 その他の 39	
				人件費合計(1~5) 20,480	
参 考	7年4月1日現在事務職員数(人) L			3	
	Lのうち会計年度任用職員(フルタイム)数(人)				
	Lのうち会計年度任用職員(パートタイム)数(人)				
	7.3.31 被保険者数(人)			2,747	

※ 一般会計からの純計控除分を含む。
 ※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(6)介護保険事業

(単位:千円)

区分	決算額	区分	決算額
1 保険料	352,884	1 歳入歳出差引額	C - E - F 82,180
2 国庫支出金	387,858	繰越又は	介護諸費等 G
(1) 介護給付費負担金	255,087	支払繰延等	その他の経費
(2) 調整交付金	97,378		計 H
(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,576	Gに対する介護給付費負担金等 I	
(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	15,974	うち地域支援事業に係るもの	
(5) その他の補助金	7,843	介護給付費負担金、 事務費、及び 地域支援事業 交付金精算額	精算交付額 J うち地域支援事業 に係るもの 精算還付額 K 11,301 うち地域支援事業 に係るもの 226 J - K L △ 11,301
3 支払基金交付金	405,715	Gに対する支払基金交付金 M	
(1) 介護給付費交付金	394,148	支払基金	精算交付額 N
(2) 地域支援事業支援交付金	11,567	交付金	精算還付額 O 13,295
4 都道府県支出金	229,441	精算額	(N - O) P △ 13,295
(1) 財源補填的なもの A		実質収支額	R + L + P Q 57,584 (F - H + I + M) R 82,180
うち財政安定化基金支出金		財源補填的な都道府県支出金 A	
(2) 介護給付費負担金	216,047	財源補填的な他会計繰入金 B	
(3) 地域支援事業負担金	13,394	財源補填的な繰出金 D	
(4) その他のもの		再差引収支額	(Q - A - B + D) S 57,584 (R - A - B + D) T 82,180
5 相互財政安定化事業交付金		1 職員給	38,176
6 他会計繰入金	244,709	任期の定めのない常勤職員	25,749
(1) 財源補填的なもの B		(1) 任期付職員	
(2) 一般会計からのもの	244,709	再任用職員	
(1) 介護給付費繰入金	176,755	会計年度任用職員 (フルタイム)	
(2) 地域支援事業繰入金	13,254	(2) 任期の定めのない常勤職員	12,427
(3) その他一般会計繰入金	54,700	任期付職員	
(3) その他のもの		再任用職員	
7 基金繰入金		会計年度任用職員 (フルタイム)	
8 繰越金	69,948	2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等	10,649
9 地方債		3 地方公務員共済組合等負担金	8,132
うち財政安定化基金貸付金		4 退職金	4,254
10 その他の収入	522	5 その他	86
歳入合計(1~10) C	1,691,077	人件費合計(1~5)	61,297
1 総務費	41,534	7 現年4月1日現在職員数	4
2 保険給付費	1,416,425	2 技術職員数	
(1) 介護諸費等	1,415,173	3 会計年度任用職員 (フルタイム)数	
(2) その他の給付費		4 会計年度任用職員 (パートタイム)数	1
(3) 審査支払手数料	1,252	職員数合計(1~4)	5
3 財政安定化基金拠出金			
4 相互財政安定化事業負担金			
5 地域支援事業	83,798		
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	39,367		
(2) 包括支援事業・任意事業費	44,431		
6 保健福祉事業費			
7 繰出金	743		
(1) 財源補填的なもの D			
(2) その他のもの	743		
8 基金積立金	51,511		
9 公債費			
(1) 元利償還金			
(2) 一時借入金利子			
10 前年度繰上充用金			
11 その他の支出	14,886		
歳出合計(1~11) E	1,608,897		

(7)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区分		決算額	区分		決算額
歳入	1 サービス収入	6,178	人件費の状況	5 その他の人件費合計(1~5)	11 6,089
	2 分担金及び負担金			1 事務職員数	1
	3 使用料及び手数料			2 技術職員数	
	4 国庫支出金			3 会計年度任用職員数 (フルタイム)	
	5 都道府県支出金			4 会計年度任用職員数 (パートタイム)	
	6 財産収入			職員数合計(1~4)	1
	7 寄附金			日(人)	
歳出	8 他会計繰入金 (A)	5,839	歳出	※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。	
	(1) 普通会計からのもの	5,839		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,178千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。	
	(2) 保険事業勘定からのもの				
	(3) その他の会計からのもの				
	9 基金繰入金				
	10 繰越金				
	11 地方債				
歳出	12 その他の収入		歳入歳出差引額	1 1 総務費	
	歳入合計(1~12) (B)	12,017		2 サービス事業費	12,017
	3 施設整備費			3 基金積立金	
	4 基金積立金			5 公債費	
	5 公債費			(1) 元利償還金	
	(1) 元利償還金			(2) 一時借入金利子	
	6 他会計繰出金 (C)			7 前年度繰上充用金	
支	(1) 普通会計に対するもの		歳入歳出差引額	8 その他の支出	
	(2) 保険事業勘定に対するもの			歳出合計(1~8) (D)	12,017
	(3) その他の会計に対するもの			歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)	
	7 前年度繰上充用金			繰越又は支払繰延等 (F)	
	8 その他の支出			(F)のうち未収入特定財源 (G)	
	歳出合計(1~8) (D)	12,017		実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)	
	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)			他会計繰入金 (A)	5,839
支	繰越又は支払繰延等 (F)			繰出金 (C)	
	(F)のうち未収入特定財源 (G)			再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△ 5,839
	実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)		人件費の状況	1 職員給	5,131
	他会計繰入金 (A)	5,839		(1) 基本給 任期の定めのない常勤職員	3,411
	繰出金 (C)			任 期 付 職 員	
	再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△ 5,839		再 任 用 職 員	
				会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	
支				(2) 任期の定めのない常勤職員	1,720
				任 期 付 職 員	
				再 任 用 職 員	
				会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	
				2 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)報酬等	
				3 地方公務員共済組合等負担金	698
				4 退職金	249

(8) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区分		R4年度決算額	R5年度決算額	R6年度決算額
損益 収支	1. 総 収 益 (A)	260,880	276,427	154,376
	うち白鷹町からの補助金等	117,154	120,874	80,004
	2. 総 費 用 (B)	271,708	282,853	90,213
	3. 当期利益 (A-B) (C)	△ 10,828	△ 6,426	64,163
貸 産	(1) 流 動 資 産	61,135	61,855	23,441
	うち未収金	5,219	13,852	4,243
	(2) 固 定 資 産	132,713	114,267	42,064
	(3) そ の 他			
	計 (D)	193,848	176,122	65,505
	うち売却対象の土地・建物等			
借 対 照	(1) 流 動 負 債	90,098	90,003	16,826
	うち短期借入金	70,000	55,000	
	(2) 固 定 負 債	67,833	55,704	26,042
	うち長期借入金	40,000	40,000	20,016
	(3) そ の 他			
	計 (E)	157,931	145,707	42,868
表 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	40,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	100,000 (100.0%)	100,000 (100.0%)	40,000 (100.0%)
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 64,083	△ 69,585	△ 17,363
	① 積 立 金			
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 64,083	△ 69,585	△ 17,363
	計(=D-E) (F)	35,917	30,415	22,637
	白鷹町から受けている債務保証等の額			

(9) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区分		分	R4年度決算額	R5年度決算額	R6年度決算額
損益 収支	1.	総 収 益 (A)	169,367	171,615	180,361
	2.	総 費 用 (B)	169,277	171,591	179,898
	3.	当 期 利 益 (A-B) (C)	90	24	463
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1) 流 動 資 産	16,345	17,182	15,540
		うち 未 収 金	11,961	13,737	12,435
		(2) 固 定 資 産			
		(3) そ の 他			
		計 (D)	16,345	17,182	15,540
	2 負 債	(1) 流 動 負 債	11,043	11,857	9,752
		(2) 固 定 負 債			
		計 (E)	11,043	11,857	9,752
	3 資 本	(1) 資 本 金	3,000	3,000	3,000
		うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000	3,000	3,000
		(2) 剰 余 金	2,301	2,325	2,788
		①繰越利益剰余金	2,211	2,301	2,325
		②当期純利益	90	24	463
		計 (=D-E) (F)	5,302	5,325	5,788

12. 一般会計における財務書類(令和5年度決算)

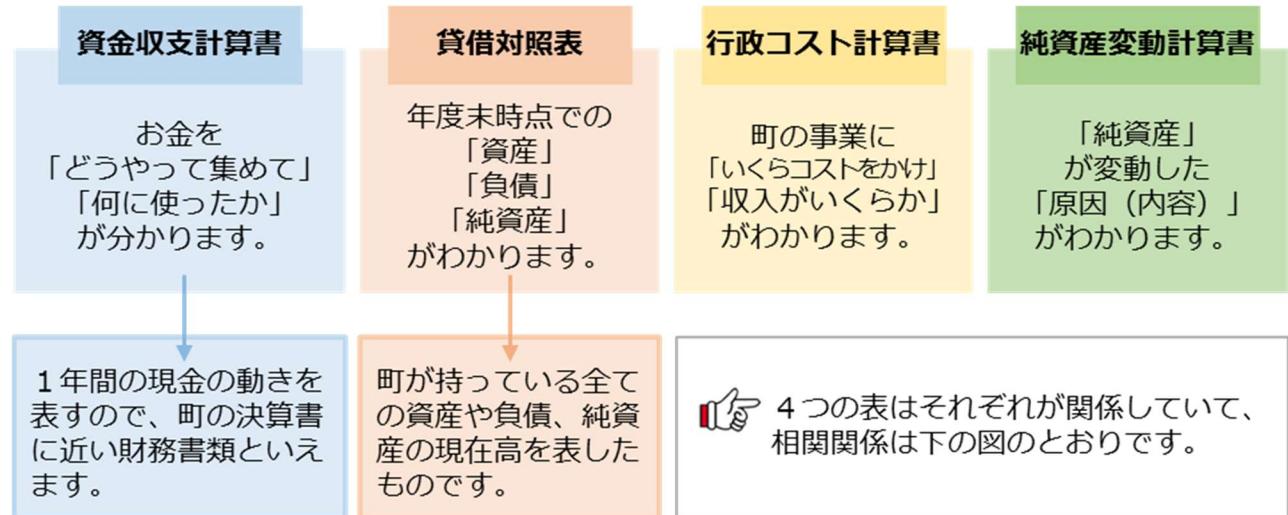
① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客觀性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

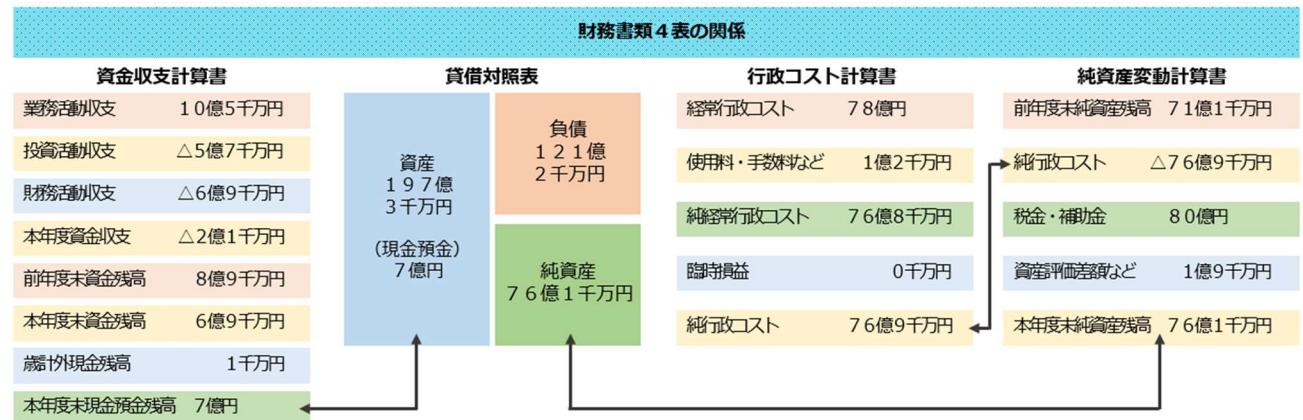
しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

② 財務書類4表の概要



③ 白鷹町の財務書類4表の関係



注：一般会計のみの数値となっています。

また、端数調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要



令和5年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で197億3千万円。資産調達の財源として、将来返済する地方債などの**負債**が121億2千万円、これまでの世代が負担した**純資産**が76億1千万円となっています。町民一人当たりの金額に換算すると、**資産**は約159万円で、**負債**は約98万円となっています。

資産の部	負債の部	純資産の部
	○固定負債 ・地方債 97億4千万円 ・その他 9億6千万円	
○固定資産 ・事業用資産 82億6千万円 ・インフラ資産 62億7千万円 ・その他 24億1千万円	○流動負債 ・1年以内に返済する 地方債 13億2千万円 ・その他 9千万円	○純資産 76億1千万円
○流動資産 ・現金預金 7億円 ・未収金 1千万円 ・その他 20億7千万円		
資産計 197億3千万円	負債・純資産計 197億3千万円	
町民一人当たりの 資産額 約159万円	>	町民一人当たりの 負債額 約98万円

※令和6年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口12,393人

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,947,215,126	固定負債	10,704,310,575
有形固定資産	14,764,158,039	地方債	9,742,973,975
事業用資産	8,257,686,573	長期未払金	—
土地	312,097,264	退職手当引当金	942,289,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	19,369,944,526	その他	19,047,600
建物減価償却累計額	△ 12,061,936,980	流動負債	1,412,758,031
工作物	1,675,177,844	1年内償還予定地方債	1,317,812,157
工作物減価償却累計額	△ 1,126,181,827	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	77,907,127
航空機	—	預り金	13,229,227
航空機減価償却累計額	—	その他	3,809,520
その他	720,665,890	 負債合計	12,117,068,606
その他減価償却累計額	△ 686,952,544	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,872,400	固定資産等形成分	19,015,254,108
インフラ資産	6,274,933,523	余剰分(不足分)	△ 11,404,739,567
土地	4,048,894,107		
建物	9,500,000		
建物減価償却累計額	△ 9,499,998		
工作物	14,959,107,815		
工作物減価償却累計額	△ 12,741,062,101		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	7,993,700		
物品	375,102,072		
物品減価償却累計額	△ 143,564,129		
無形固定資産	21,373,551		
ソフトウェア	21,373,550		
その他	1		
投資その他の資産	2,161,683,536		
投資及び出資金	405,805,380		
有価証券	18,344,580		
出資金	218,109,800		
その他	169,351,000		
投資損失引当金	△ 69,584,888		
長期延滞債権	42,559,201		
長期貸付金	67,710,000		
基金	1,718,946,539		
減債基金	—		
その他	1,718,946,539		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 3,752,696		
流動資産	2,780,368,021		
現金預金	700,229,915		
未収金	6,663,647		
短期貸付金	12,120,000		
基金	2,055,918,982		
財政調整基金	1,047,331,180		
減債基金	1,008,587,802		
棚卸資産	6,021,300		
その他	—		
徵収不能引当金	△ 585,823	 純資産合計	7,610,514,541
 資産合計	19,727,583,147	 負債及び純資産合計	19,727,583,147

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,800,754,329
業務費用	4,010,602,877
人件費	1,156,434,726
職員給与費	900,338,151
賞与等引当金繰入額	77,907,127
退職手当引当金繰入額	927,000
その他	177,262,448
物件費等	2,772,156,292
物件費	1,690,675,122
維持補修費	275,120,258
減価償却費	806,360,912
その他	—
その他の業務費用	82,011,859
支払利息	29,775,560
徴収不能引当金繰入額	4,038,368
その他	48,197,931
移転費用	3,790,151,452
補助金等	2,411,999,975
社会保障給付	707,336,061
他会計への繰出金	669,485,352
その他	1,330,064
経常収益	118,078,120
使用料及び手数料	37,290,662
その他	80,787,458
純経常行政コスト	7,682,676,209
臨時損失	5,863,026
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	5,501,715
損失補償等引当金繰入額	—
その他	361,307
臨時利益	2,845,611
資産売却益	2,845,611
その他	—
純行政コスト	7,685,693,624

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	7,110,889,431	18,988,780,208	△ 11,877,890,777
純行政コスト(△)	△ 7,685,693,624		△ 7,685,693,624
財源	7,999,599,834		7,999,599,834
税収等	6,092,904,870		6,092,904,870
国県等補助金	1,906,694,964		1,906,694,964
本年度差額	313,906,210		313,906,210
固定資産等の変動(内部変動)		△ 159,245,000	159,245,000
有形固定資産等の増加		454,883,813	△ 454,883,813
有形固定資産等の減少		△ 806,360,916	806,360,916
貸付金・基金等の増加		830,186,003	△ 830,186,003
貸付金・基金等の減少		△ 637,953,900	637,953,900
資産評価差額	2,298,117	2,298,117	
無償所管換等	183,420,783	183,420,783	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	499,625,110	26,473,900	473,151,210
本年度末純資産残高	7,610,514,541	19,015,254,108	△ 11,404,739,567

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

山形県白鷹町

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,981,838,864
業務費用支出	3,191,687,412
人件費支出	1,151,311,587
物件費等支出	1,965,795,380
支払利息支出	29,775,560
その他の支出	44,804,885
移転費用支出	3,790,151,452
補助金等支出	2,411,999,975
社会保障給付支出	707,336,061
他会計への繰出支出	669,485,352
その他の支出	1,330,064
業務収入	8,035,621,600
税収等収入	6,093,526,685
国県等補助金収入	1,823,855,464
使用料及び手数料収入	37,488,532
その他の収入	80,750,919
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,053,782,736
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,276,089,558
公共施設等整備費支出	454,883,813
基金積立金支出	656,420,745
投資及び出資金支出	39,785,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	—
投資活動収入	702,678,940
国県等補助金収入	82,839,500
基金取崩収入	479,873,829
貸付金元金回収収入	137,120,000
資産売却収入	2,845,611
その他の収入	—
投資活動収支	△ 573,410,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,319,615,674
地方債償還支出	1,315,806,154
その他の支出	3,809,520
財務活動収入	631,400,000
地方債発行収入	631,400,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 688,215,674
本年度資金収支額	△ 207,843,556
前年度末資金残高	894,844,244
本年度末資金残高	687,000,688
前年度末歳計外現金残高	13,512,573
本年度歳計外現金増減額	△ 283,346
本年度末歳計外現金残高	13,229,227
本年度末現金預金残高	700,229,915

13. 類似団体との比較(令和5年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指標表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも令和2年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(令和5年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項目		白鷹町	類似団体
主要指標	人口(人) (H27年国調)	14,175	13,216
	人口(人) (R2年国調)	12,890	12,380
	面積(km ²) (R5.10.1現在)	157.71	137.51
	人口密度(人) (R2年国調)	82	90
	住民基本台帳登載人口(人) (R6.1.1現在)	12,507	12,112
基準財政需要額(千円)		4,935,004	4,323,659
基準財政収入額(千円)		1,340,796	1,886,646
標準財政規模(千円)		5,264,462	4,906,372
歳入総額(千円)		10,240,853	9,200,139
歳出総額(千円)		9,553,853	8,749,089
形式収支(千円)		687,000	451,051
実質収支(千円)		685,960	365,745
経常一般財源等収入額(千円)		5,272,026	4,936,335
実質収支比率(%)		13.0	7.5
経常収支比率(%)		92.2	88.3
財政力指數		0.27	0.46

項目		白鷹町		類似団体	
歳 入 の 状 況	区分	人口 1人当たり額	構成比	人口 1人当たり額	構成比
	1. 市町村税	円 98,116	% 12.0	円 159,213	% 21.0
	2. 地方譲与税	8,846	1.1	8,098	1.1
	3. 利子割交付金	27	0.0	39	0.0
	4. 配当割交付金	332	0.0	616	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	399	0.0	686	0.1
	6. 地方消費税交付金	25,418	3.1	26,185	3.4
	7. ゴルフ場利用税交付金	-	-	946	0.1
	8. 自動車取得税交付金	66	0.0	60	0.0
	9. 自動車税環境性能割交付金	880	0.1	865	0.1
	10. 法人事業税交付金	1,557	0.2	2,551	0.3
	11. 地方特例交付金	949	0.1	986	0.1
	12. 地方交付税	341,888	41.8	231,903	30.5
	13. 計(1~10)	478,479	58.4	432,148	56.9
	14. 交通安全対策特別交付金	106	0.0	104	0.0
	15. 分担金・負担金・寄附金	8,625	1.0	33,882	4.4
	16. 使用料・手数料	2,997	0.4	7,133	1.0
	17. 国庫支出金	88,155	10.8	85,373	11.2
	18. 都道府県支出金	64,296	7.9	47,008	6.2
	19. 財産収入	633	0.1	3,699	0.5
	20. 繰入金	39,137	4.8	38,187	5.0
	21. 繰越金	71,547	8.7	38,425	5.1
	22. 諸収入	14,352	1.8	15,170	2.0
	23. 地方債	50,484	6.2	58,443	7.7
	合計	818,810	100.0	759,572	100.0

(令和6年1月1日現在住民基本台帳登載人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項目		白鷹町		類似団体	
性質別経費の状況	区分	人口 1人当たり額	構成比	人口 1人当たり額	構成比
	1. 人件費	円 91,865	% 12.0	円 109,056	% 15.1
	2. 物件費	91,417	12.0	109,079	15.1
	3. 維持補修費	16,591	2.2	9,161	1.3
	4. 扶助費	107,606	14.1	83,376	11.5
	5. 補助費等	134,174	17.6	124,345	17.2
	6. 公債費	107,586	14.1	67,226	9.3
	7. 小計 (1~6)	549,239	71.9	502,243	69.5
	8. 積立金	52,470	6.9	44,104	6.1
	9. 投資及び出資・貸付金	13,175	1.7	10,156	1.4
	10. 繰出金	71,699	9.4	60,691	8.4
	11. 前年度繰上充用金	-	-	-	-
	12. 計 (7~11)	686,583	89.9	617,194	85.4
	13. 投資的経費	77,298	10.1	105,140	14.6
普通建設事業費		68,908	9.0	98,176	13.6
うち単独事業費		46,738	6.1	58,489	8.1
災害復旧事業費		8,390	1.1	6,963	1.0
失業対策事業費		-	-	-	-
合計		763,880	100.0	722,333	100.0

(令和6年1月1日現在住民基本台帳登載人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項目		白鷹町		類似団体	
目的別経費の状況	区分	人口 1人当たり額	構成比	人口 1人当たり額	構成比
	議会費	円 7,257	% 1.0	円 6,884	% 1.0
	総務費	134,068	17.6	142,154	19.7
	民生費	179,122	23.4	179,023	24.8
	衛生費	69,892	9.1	63,015	8.7
	労働費	2,509	0.3	516	0.1
	農林水産業費	53,156	7.0	42,071	5.8
	商工費	30,350	4.0	23,606	3.3
	土木費	72,632	9.5	75,578	10.5
	消防費	32,379	4.2	29,598	4.1
	教育費	66,538	8.7	84,748	11.7
	災害復旧費	8,390	1.1	6,963	1.0
	公債費	107,586	14.1	67,235	9.3
	諸支出金	-	-	942	0.1
前年度繰上充用金		-	-	-	-
合計		763,880	100.0	722,333	100.0

(令和6年1月1日現在住民基本台帳登載人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面 積	157.71km ²
地 域 指 定	過疎地域
	特別豪雪地域
	山村振興地域(鮎貝地区のみ)
	特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	令和5年4月1日現在	令和6年4月1日現在	令和7年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,880	396,747	396,818
面 積 (m ²)	2,810,062	2,810,052	2,810,703

(3) 農業施設

項 目	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	令和7年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,372	84,566	84,566

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値) 令和7年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,106
	年 間 総 収 集 量 (kl)	979
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	12,136
	年 間 総 収 集 量 (t)	2,770

(5) 上水道等

令和7年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲料水供給施設	計
給 水 人 口 (人)	0	0	0

(6) 保育所

令和6年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	0
	延 面 積 (m ²)	0

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値) 令和6年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	762.1

(8) 学校

令和7年5月1日現在

項目	小学校	中学校
学校数(校)	4	1
児童数(人)	465	320
学級数(クラス)	34	16

文部科学省「令和7年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校

令和7年5月1日現在

県立	学校数(校)	1
	生徒数(人)	89

文部科学省「令和7年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設

表示のないものは令和7年3月31日現在

目	数値	備考
本庁舎	延面積(m ²)	2,197
児童館	箇所数	1
	延面積(m ²)	282
	箇所数	1
公民館	専任職員数(人)	0
	延面積(m ²)	2,461
図書館	箇所数	1
	延面積(m ²)	556
都市公園	箇所数	8 中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面積(m ²)	167,020
公営住宅	戸数	35

(11) 土地

令和7年3月31日現在(単位:m²)

公有財産	1 行政財産	本 庁 舎		16,952
		その他の施設		3,586
		行政機関		-
		公共用財産		
		小学校		100,507
		中学校		34,727
		高等学校		-
		公営住宅		22,243
		公園		259,583
		その他の施設		367,349
		山林		116,271
		その他		-
		計		921,218
	2 普通財産	宅地		153,608
		田畠		-
		山林		176,752
		その他		664,209
		計		994,569

財政の概要 -令和6年度決算をふまえて-

発行日／令和7年9月
発行／山形県白鷹町総務課
〒992-0892
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
TEL (0238) 85-2111